

平成21年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

平成22年8月

奈良県監査委員

監 第 52 号
平成22年 8 月 27日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 谷 川 正 嗣

同 南 田 昭 典

同 井 岡 正 徳

同 高 柳 忠 夫

平成21年度奈良県歳入歳出決算並びに土地開発基金
及び美術品等取得基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により平成22年7月23日付け財第75号をもって審査に付された、平成21年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県土地開発基金及び美術品等取得基金運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	決算の概要	1
	1 一般会計	1
	2 特別会計	3
	3 健全化判断比率	4
	4 財政指標の状況	5
第4	審査の結果及び意見	6
	1 審査の結果	6
	2 審査の意見	6
	(1) 財政健全化の推進について	6
	(2) 収入未済額の解消について	7
	(3) 財務事務の改善について	8
	(4) 不適正経理について	9
第5	決算の状況	10
	1 一般会計決算の状況	10
	(1) 歳入	10
	(2) 歳出	19
	2 特別会計決算の状況	29
	(1) 総括	29
	(2) 会計別決算状況	31
第6	財産の状況	40
	1 公有財産	40
	2 その他の財産	41
	付 表	44

土地開発基金及び美術品等取得基金運用状況

第1	審査の方法	56
第2	審査の結果及び意見	56
第3	基金の運用状況	57

歳入歳出決算

第 1 審 査 の 対 象

平成21年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成21年度 奈良県一般会計
- 2 平成21年度 奈良県特別会計
 - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費
 - (2) 奈良県営競輪事業費
 - (3) 奈良県観光自動車駐車場費
 - (4) 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金
 - (5) 奈良県農業改良資金貸付金
 - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金
 - (7) 奈良県証紙収入
 - (8) 奈良県流域下水道事業費
 - (9) 奈良県林業改善資金貸付金
 - (10) 奈良県中央卸売市場事業費
 - (11) 奈良県公債管理
 - (12) 奈良県育成奨学金貸付金

第 2 審 査 の 方 法

平成21年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

第 3 決 算 の 概 要

1 一般会計

- (1) 一般会計の決算額は、歳入5,028億1,448万円、歳出4,976億8,992万円で、歳入歳出差引額は51億2,455万円となり、前年度と比べ20億8,490万円増加し、歳入歳出とも決算規模は約10%大きくなった。

また、翌年度への繰越額は274億3,877万円で、前年度と比較して68億1,280万円と大幅に増加したが、これは主として国の経済危機対策等を活用した事業に対応したことに伴うものである。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度の8億7,020万円より13億7,940万円(158.5%)増加し22億4,960万円となった。実質収支額が20億円を超えたのは、平成8年度以来のことである。

一般会計の決算状況

(単位：円)

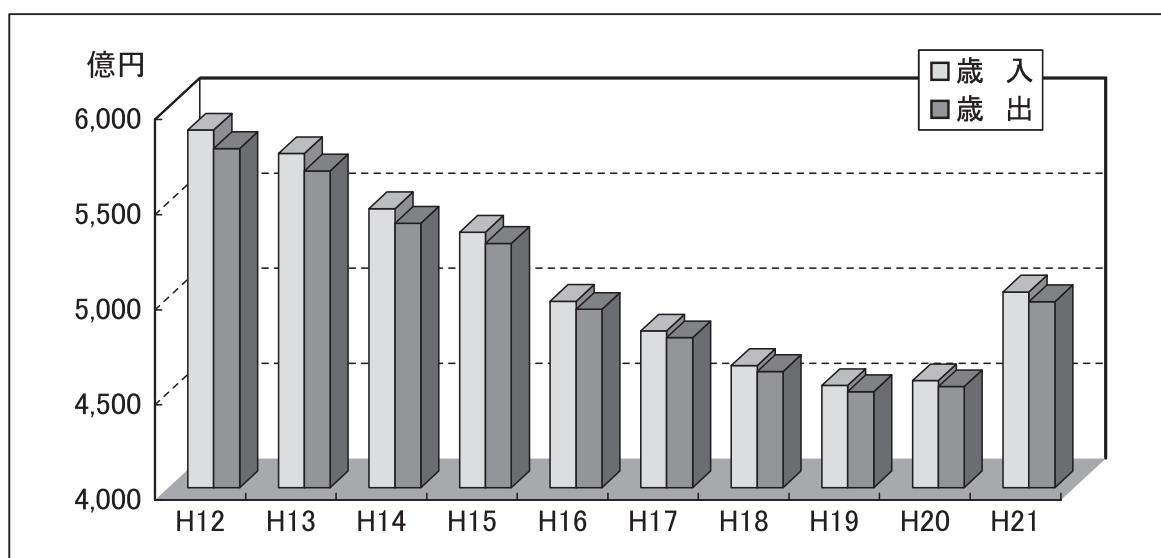
区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	差引増減額(A-B)(C)	増減比率(C/B)	
予 算 現 額 (a)	543,993,025,000	488,694,716,000	55,298,309,000	11.3%	
決 算 額	歳 入 (b)	502,814,475,299	456,154,995,243	46,659,480,056	10.2%
	(予算現額に対する比率)	92.4%	93.3%	84.4%	—
	歳 出 (c)	497,689,922,207	453,115,341,420	44,574,580,787	9.8%
	(予算現額に対する比率)	91.5%	92.7%	80.6%	—
歳入歳出差引額(b-c) (d)	5,124,553,092	3,039,653,823	2,084,899,269	68.6%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	2,874,954,000	2,169,457,000	705,497,000	32.5%	
実質収支額(d-e) (f)	2,249,599,092	870,196,823	1,379,402,269	158.5%	

(2) 歳入については、前年度に比べ466億5,948万円の増加となっている。これは主として、厳しい景気動向を反映し、法人2税、自動車取得税、個人県民税等の県税収入が減少(△151億7,057万円)したが、地方法人特別譲与税の創設により地方譲与税が増加(61億9,226万円)した。地方交付税は減少(△95億6,813万円)したが、交付税の振替である臨時財政対策債の増加(232億8,250万円)により、県債発行額が大幅に増加(232億9,680万円)した。さらに、国の経済危機対策による地域活性化・公共投資臨時交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金、地域医療再生臨時特例交付金などの国庫支出金が大幅に増加(363億1,903万円)したことによるものである。

この他、土地開発基金の廃止に伴う清算金(33億3,445万円)の受け入れ、中小企業振興資金貸付金特別会計等3特別会計で留保してきた繰越金(15億458万円)を繰り入れるなど、臨時的な収入が増加した。

歳出については、前年度に比べ445億7,458万円の増加となっている。これは主として、人事委員会勧告による給与改定及び自主的な給与抑制措置の継続等により人件費が減少(△44億8,223万円)したが、公共事業などの普通建設事業費の増加(57億7,543万円)、平城遷都1300年記念事業協会への負担金、介護給付費負担金・後期高齢者医療制度等社会保障関係経費、県立病院事業への補助金などの補助費等の増加(137億1,230万円)、及び国の経済危機対策等による地域医療再生基金や医療施設耐震化促進基金、介護職員処遇改善等支援基金など8基金を創設したほか既存基金を積み増ししたことにより積立金が大幅に増加(249億8,316万円)したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	差引増減額 (A-B)(C)	増減比率 (C/B)	
予 算 現 額 (a)	167,912,200,000	161,335,374,000	6,576,826,000	4.1%	
決 算 額	歳 入 (b)	164,367,517,123	159,904,060,838	4,463,456,285	2.8%
	(予算現額に対する比率)	97.9%	99.1%	67.9%	—
	歳 出 (c)	161,455,471,837	152,891,322,876	8,564,148,961	5.6%
	(予算現額に対する比率)	96.2%	94.8%	130.2%	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	2,912,045,286	7,012,737,962	△4,100,692,676	△58.5%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	173,050,000	398,700,000	△225,650,000	△56.6%	
実質収支額 (d-e) (f)	2,738,995,286	6,614,037,962	△3,875,042,676	△58.6%	

(1) 特別会計の決算額は、歳入1,643億6,752万円、歳出1,614億5,547万円で、歳入歳出差引額は29億1,205万円となり、前年度と比べ41億69万円の減少となっている。

また、実質収支額は27億3,900万円で、前年度の実質収支額66億1,404万円と比べ38億7,504万円(58.6%)の減少となっている。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び公債管理特別会計において満期一括償還に備え留保していたまほろば奈良県債償還金を県債管理基金に積み立てることとされたこと並びに中小企業振興資金貸付金特別会計等において留保してきた繰越金(15億458万円)を一般会計に繰り出したことによるものである。

(2) 歳入決算の状況は、前年度と比較すると44億6,346万円の増加となっている。

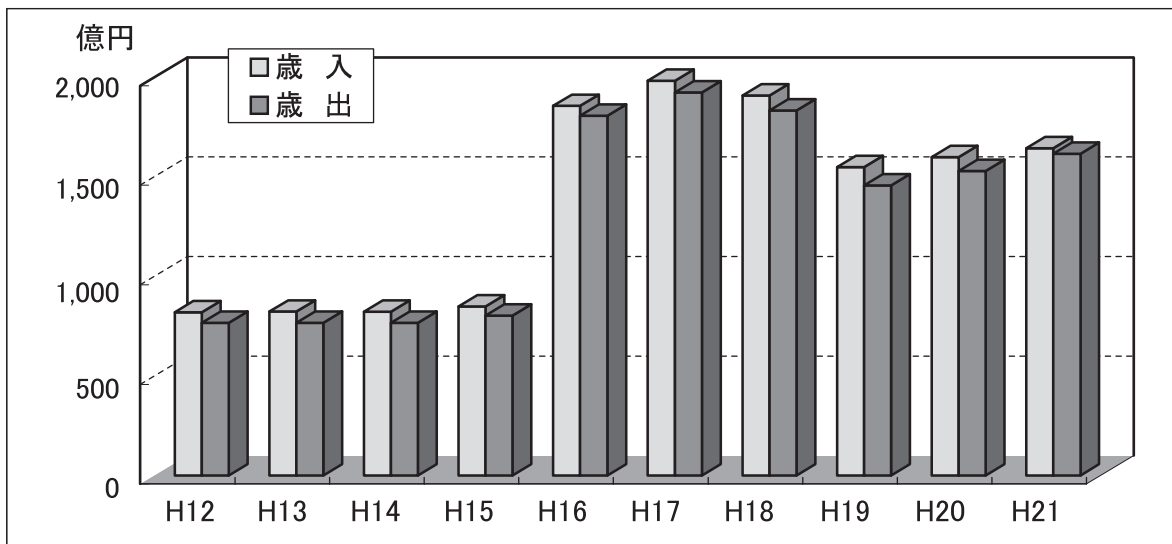
これは主として、県営競輪事業費特別会計、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特

別会計及び流域下水道事業費特別会計において事業収入等が減少したが、公債管理特別会計において借換債が増加したこと並びに平成21年度より公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計ほか2特別会計から県債償還金を繰り入れたことにより増加したことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比較すると85億6,415万円の増加となっている。

これは主として、県営競輪事業費特別会計、流域下水道事業費特別会計及び証紙収入特別会計において事業費等が減少したが、公債管理特別会計において県債償還金が増加したことによるものである。

特別会計決算額の推移



※平成16年度に公債管理特別会計を設置

3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る平成21年度の実質赤字比率等については、下表のとおりである。

比 率 名	平成21年度	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	11.7%	11.8%	12.3%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	237.1%	252.2%	247.1%	400%

注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。
 (2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。
 (3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

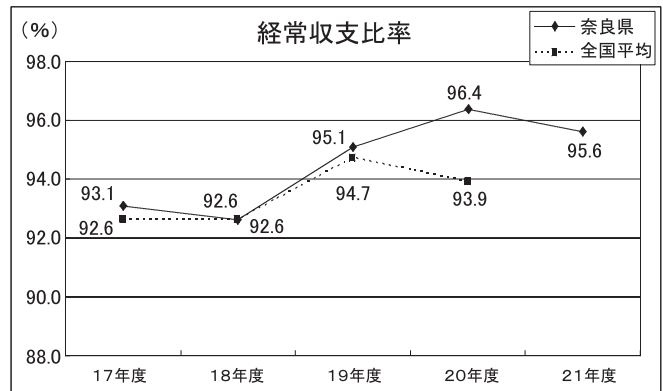
主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均 20年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費 (人件費、扶助費、公債費等) 充当一般 財源の割合	93.1	92.6	95.1	96.4	95.6	93.9
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で 除した数値の過去3年間の平均値	0.35709	0.39699	0.42208	0.43690	0.43615	0.52062

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもの

前年度に比べ 0.8ポイント下降して
おり、財政の硬直化がやや緩和した。

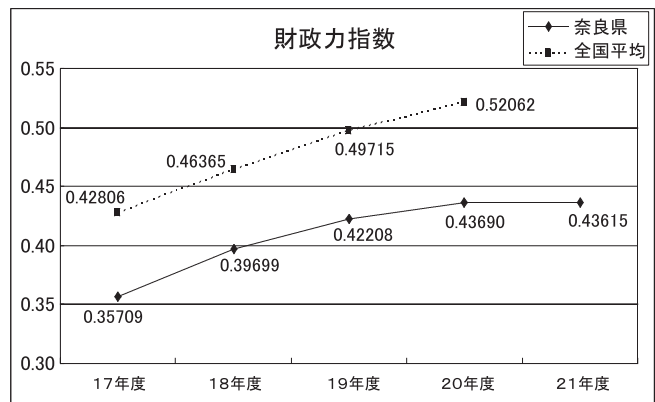


(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すもの

前年度に比べ0.00075ポイント下降
しているが、ほぼ横ばいの状態である。

1に近いほど財源に余裕があり、全
国平均と比べると低い水準となっ
ている。



第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、概ね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政健全化の推進について

本県の財政状況は、歳入面では、厳しい景気の動向を反映し県税等の収入が減少するとともに地方交付税も減少したが、一方で、国の経済危機対策等による国庫支出金等の増加及び地方交付税の振替である臨時財政対策債の増により歳入決算額は大幅に増加した。

この結果、地方交付税等を含めた一般財源は、臨時財政対策債の増等に支えられ前年度を上回ったが、県税等の収入が減少したため自主財源の割合は前年度を下回った。

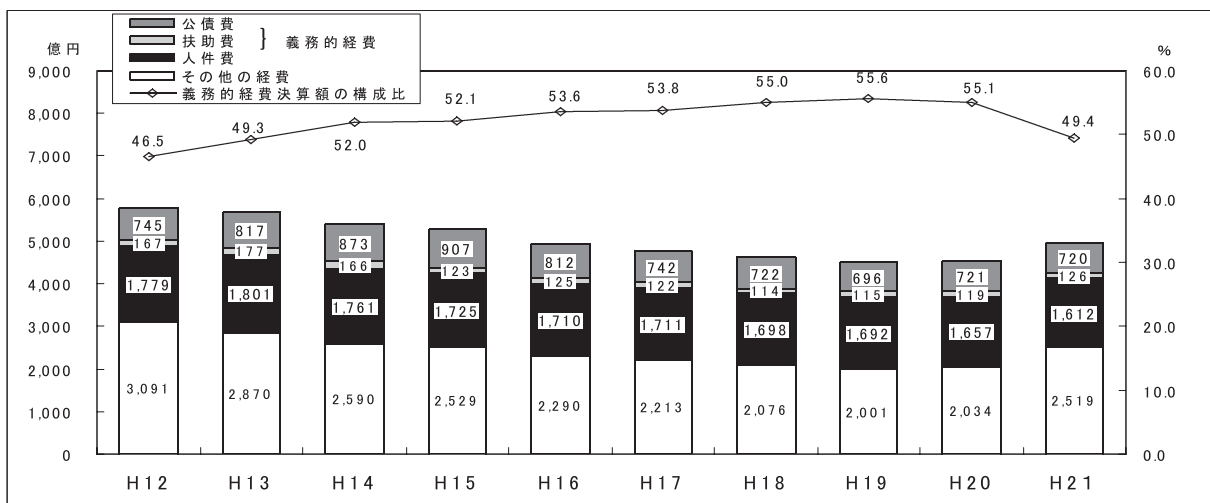
歳出面では、国の経済危機対策等の活用による基盤整備等により普通建設事業費が増加に転じるとともに、国の社会保障制度に関する経費、県立病院事業への補助、平城遷都1300年記念事業協会への負担金などの補助費等が増加した。また、国の経済危機対策等による各種基金の積立が増加した。

これにより歳出決算額が大幅に拡大したが、他方で繰越額が大幅に増加しており、今後は事業の計画的執行が望まれる。

また、人件費が引き続き減少するとともに公債費も減少したことから、義務的経費の額及び構成比は前年度に比べ低下し、平成13年度以来の50%を切る水準となっている。

これらにより、実質収支は22億円と大幅に増加したが、この増加は決算の概要で記述したとおり臨時的な収入増等によるものであり、今後とも慎重な財政運営が望まれる。

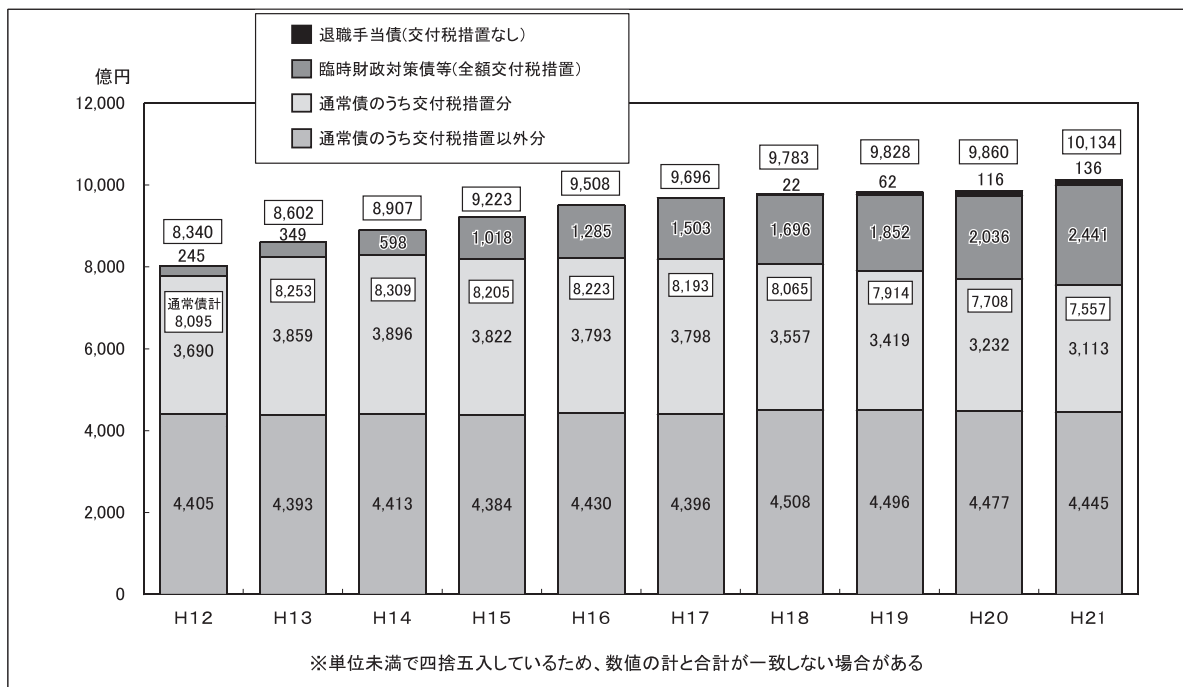
義務的経費の推移



県債については、交付税の振替である臨時財政対策債の増により、一般会計の平成21年度末県債残高は、前年度に比べ274億円と大幅に増加し、1兆134億円となった。このうち、交付税措置のない県債は、残高の45.2%（4,580億円）となっている。

なお、臨時財政対策債は地方交付税により全額財源措置されるものの、県債残高の累増については、今後の財政運営においては特段の留意を払って行くべきものとする。

一般会計県債残高の推移



このような状況のもと、平成22年2月には、地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創ることを目指し「奈良県行財政運営プラン2010」が策定され、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本柱として、諸課題に重点的に取り組まれているところである。

厳しい財政状況にあるが、今後も一層の事業の重点化と効率的な行財政運営に努められ、今年開催されている平城遷都1300年祭をはじめ、活力ある産業づくりや健康長寿の奈良県づくりなどの重点施策が、県民の理解と協力を得ながら着実に推進されるよう望むものである。

(2) 収入未済額の解消について

ア 県税収入については、コンビニ収納に加えて、平成22年度からはクレジットカードなどを利用した収納手段の拡大に取り組むとともに、「個人住民税滞納整理室」の設置、県税職員の市町村派遣及び個人住民税の直接徴収などの個人住民税徴収強化対策にも積極的に取り組まれている。

しかし、滞納額は多額で徴収率も前年度に比べ低下しているため、財政健全化に向けた財源確保と税負担の公平の観点から、引き続き適切な徴収対策の推進に努められたい。

イ 県税収入以外についても、一般会計においては、県営住宅使用料、高等学校授業料等の使用料、高校奨学資金等の貸付金、及び国営総合農地開発事業費分担金において収入未済額が増加している。訪問、電話による督促強化や債権回収委託の活用による徴収強化をはじめ、支払督促などの法的措置による債権回収にも取り組まれているが、今後とも全庁的に収納対策を推進され収入未済額の縮減を図られたい。

特別会計においても、中小企業高度化資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金などの貸付金及び中央卸売市場使用料において収入未済額が増加しており、今後とも適切な対応により一般会計同様その縮減に努められたい。

収入未済額の状況

区 分	H19年度		H20年度		H21年度	
	収入未済額 (円)	対前年度 増減(%)	収入未済額 (円)	対前年度 増減(%)	収入未済額 (円)	対前年度 増減(%)
一般会計	7,362,393,568	11.5	7,196,721,465	△2.3	7,196,694,773	△0.0
県税	5,423,041,394	12.2	5,146,411,450	△5.1	5,080,508,986	△1.3
うち個人県民税	2,601,608,372	26.7	2,930,997,587	12.7	3,176,059,267	8.4
分担金及び交付金	57,415,632	△7.1	67,058,085	16.8	73,428,452	9.5
うち国営総合農地開発事業費分担金	1,434,597	382.6	11,617,197	709.8	19,204,598	65.3
使用料及び手数料	145,862,300	△0.3	149,830,695	2.7	156,008,155	4.1
うち県営住宅使用料	110,868,173	2.2	114,237,072	3.0	117,315,243	2.7
うち高等学校授業料	26,406,533	6.4	28,001,352	6.0	30,115,684	7.6
諸収入	1,735,554,242	11.1	1,833,151,235	5.6	1,886,749,180	2.9
うち高校奨学資金貸付金	511,998,544	5.2	538,719,063	5.2	583,727,396	8.4
うち大学奨学資金貸付金	462,532,183	1.8	471,842,881	2.0	491,547,226	4.2
うちその他の奨学資金貸付金	105,061,255	9.6	124,601,725	18.6	153,473,590	23.2
その他	520,000	△29.4	270,000	△48.1	0	皆減
特別会計	2,510,667,300	39.1	3,680,917,718	46.6	3,706,210,260	0.7
貸付金	2,452,317,576	39.5	3,618,924,136	47.6	3,641,843,096	0.6
うち母子寡婦福祉資金貸付金	94,014,692	3.5	98,981,956	5.3	104,348,727	5.4
うち中小企業高度化資金貸付金等	2,286,463,069	43.2	3,441,259,715	50.5	3,455,707,084	0.4
中央卸売市場使用料ほか	58,349,724	23.7	61,993,582	6.2	64,367,164	3.8
合 計	9,873,060,868	17.4	10,877,639,183	10.2	10,902,905,033	0.2

(3) 財務事務の改善について

財務事務の執行にあたっては、下記事項に留意し、合规性、経済性、効率性及び有効性について十分考慮し、引き続き適正な事務の執行に努めるとともに、必要な改善措置を取られたい。

ア 平成21年度執行に係る監査重点項目について

①実行委員会形式の負担金の執行

県が大きな役割を担っている実行委員会及び協議会に支出している負担金等の執行については、特に指摘等をするべき事項は認められなかったが、今後は効率的、効果的な執行のために交付手続の一層の整備が望まれる。

②物品調達事務

物品の調達事務において、物品購入システムの手続の未済、物品の検収手続きの不備などが一部に認められた。物品調達事務手続きの確実な執行を徹底されたい。

③公有財産台帳・備品台帳の整備

備品台帳の未整備及び保管転換調書の未作成が一部に認められた。複数者によるチェック体制の整備等により、公有財産台帳・備品台帳の信頼性の確保を図られたい。

イ 補助金の交付事務

補助金の額の確定を誤っていたものや、実績報告書等の関連書類での事業実績確認が不十分なものが一部に認められた。補助金の額、合规性、有効性を審査するために事業実績の確認を適正に行われたい。

ウ 会計規程の遵守

収入手続きにおいて、調定漏れや調定期間が遅延しているもの、定められた納入通知書を発行していないもの、証紙消し込み及び証紙収納簿記載がされていないものが一部に認められた。また、現金の取扱があるのに現金出納簿が整備されていないものや財産調書の提出が遅延していたものが一部に認められた。複数者によるチェック体制の整備などにより、財務事務の適正な執行に努められたい。

エ 契約事務

委託契約において、一者による随意契約が散見された。また、工事契約においては多額な変更契約が認められた。契約手続きにあたっては、法令の遵守はもとより説明責任も求められることから、競争性、透明性の確保に一層努められたい。

オ 職員手当

通勤手当、扶養手当の認定・支給事務については、総務事務システムの未導入の所属において、依然として一部に不適正な事務処理が認められた。一層の適正化を図られたい。

(4) 不適正経理について

事務費の不適正経理が判明したことを受け、各部局が様々な再発防止策を取っており、平成21年度には用品センターが、平成22年度には用品調達基金が設置されている。今後とも内部統制の重要性を十分認識し、全ての部局での厳正な運用を徹底されたい。

第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	収入済額の構成比
県 税	108,900,000,000	110,682,211,808	22.0
地方消費税清算金	23,284,000,000	21,782,208,448	4.3
地方譲与税	8,018,000,000	8,132,351,624	1.6
地方特例交付金	1,300,000,000	1,423,960,000	0.3
地方交付税	131,240,963,000	131,499,545,000	26.2
交通安全対策特別交付金	420,000,000	455,728,000	0.1
分担金及び負担金	2,616,572,000	2,478,753,083	0.5
使用料及び手数料	8,656,387,000	8,243,632,049	1.6
国庫支出金	125,851,134,000	105,721,667,312	21.0
財産収入	2,050,525,000	1,195,233,417	0.3
寄附金	532,100,000	585,404,757	0.1
繰入金	13,149,675,000	10,940,249,161	2.2
繰越金	3,039,654,000	3,039,653,823	0.6
諸収入	15,721,115,000	14,070,676,817	2.8
県 債	99,212,900,000	82,563,200,000	16.4
合 計	543,993,025,000	502,814,475,299	100

ア 収入済額5,028億1,448万円の予算現額に対する割合は92.4%となっている。

収入済額の主なものを款別構成比で見ると、地方交付税が26.2%で最も大きく、次いで県税22.0%、国庫支出金は21.0%、県債16.4%であり、これらが全体の85.6%を占めている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、国庫支出金(5.8ポイント増)、県債(3.4ポイント増)であり、低下した主なものは、県税(5.6ポイント減)、地方交付税(4.7ポイント減)となっている。【付表1参照】

イ 県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等の自主財源が歳入全体に占める割合は、34.4%であり、前年度の39.9%と比べ5.5ポイント低下している。

【付表2参照】

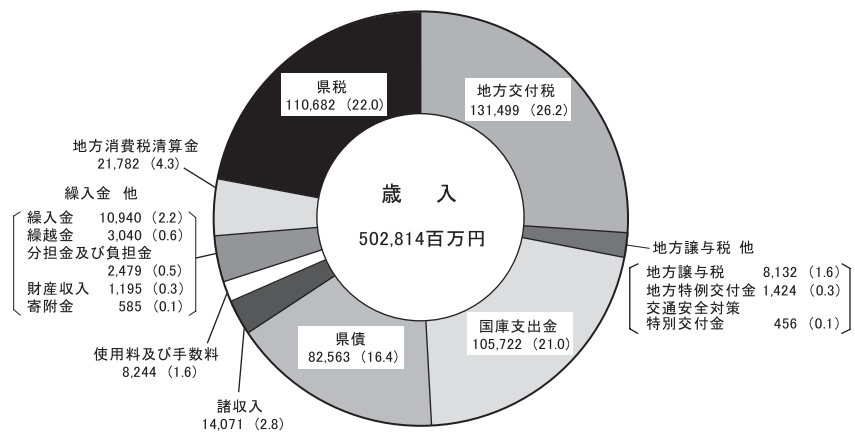
ウ 一般財源は、県税、地方交付税、基金繰入金が前年度に比べ減少したが、

臨時財政対策債、地方譲与税、及び諸収入が増加したことにより3,346億7,322万円となり、前年度に比べ38億3,355万円増加している。

【付表3参照】

一般会計歳入決算(款別)

単位:百万円
() 構成比 %



エ 一般会計歳入決算額の推移は次のとおりである。

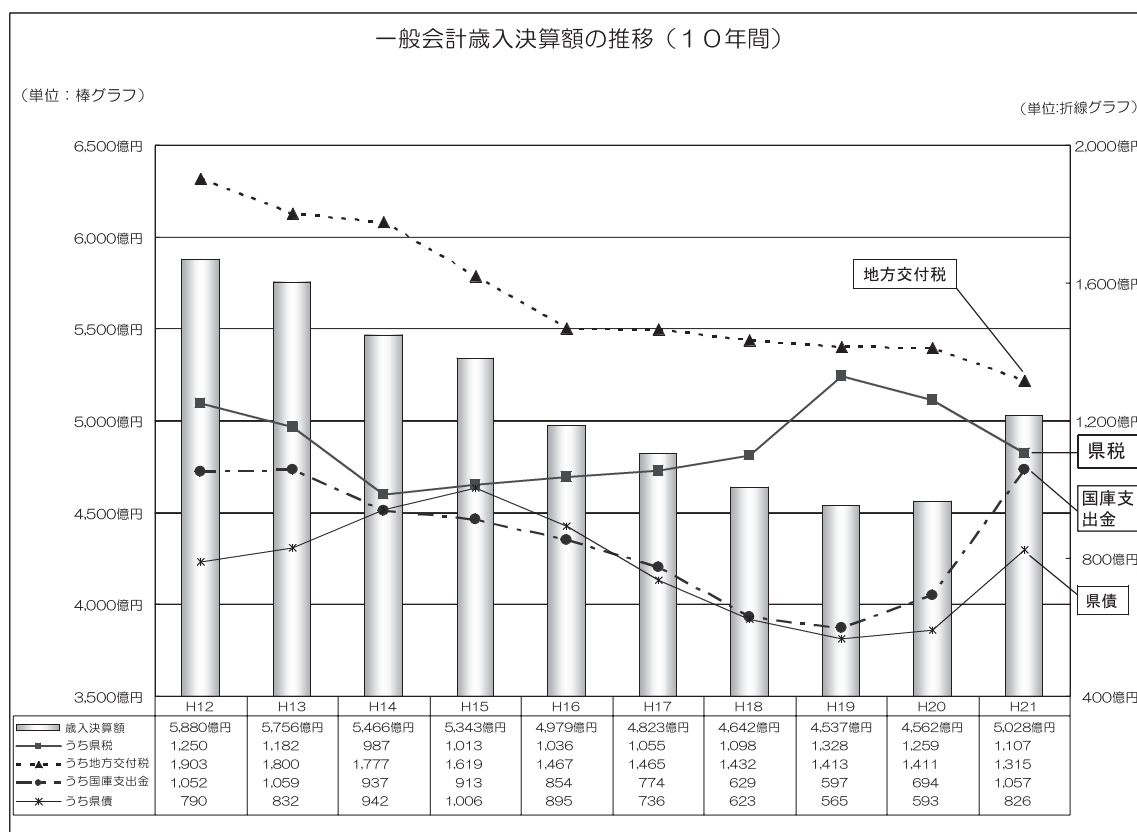
平成21年度は、前年度に比べ466億5,948万円と大幅に増加して5,028億1,448万円となり、平成15年度以来の5千億円台となっている。

県税については、厳しい景気動向等を反映して、法人2税、個人県民税、自動車取得税などが減少したことにより、前年度に比べ151億7,057万円と大幅に減少したが、地方譲与税は、地方法人特別譲与税が新たに創設されたことにより61億9,226万円増加した。

地方交付税は、一部が臨時財政対策債へ振替られたことにより95億6,813万円減少したが、県債は、地方交付税により全額財源措置がなされる臨時財政対策債が増加したことにより232億9,680万円と大きく増加した。

国庫支出金は、地域活性化・公共投資臨時交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金、地域医療再生臨時特例交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金など、地域活性化や雇用対策などの国の経済危機対策等に基づく交付金等を積極的に活用したことにより363億1,903万円の大幅な増加となっている。

繰入金金は、県債管理基金や財政調整基金からの繰入は皆減したが、国の経済危機対策等による創設、積み増した基金からの繰入が増加するとともに、中小企業振興資金貸付金特別会計など3特別会計で留保してきた繰越金を繰り入れたことにより13億4,568万円増加し、また、諸収入は、土地開発基金の廃止に伴う清算金を受け入れたこと等により21億5,074万円増加した。



款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表1参照】

第1款 県税

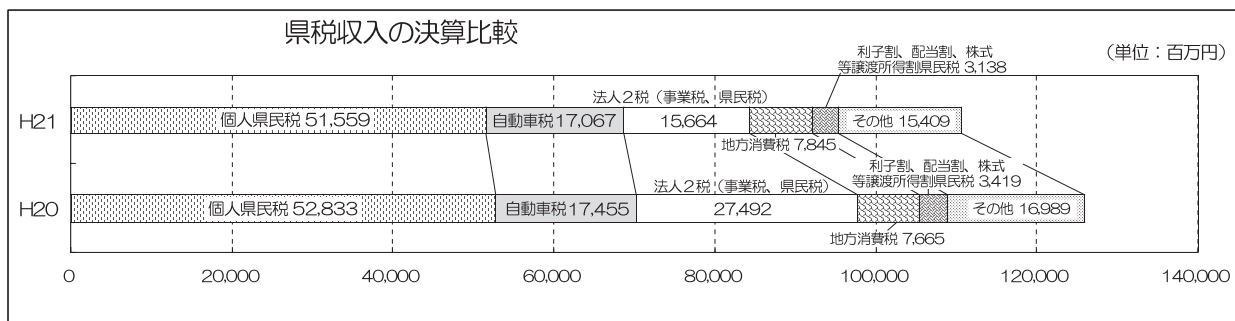
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	108,900,000,000	116,026,584,035	110,682,211,808	263,863,241	5,080,508,986	101.6	95.4
20	125,469,000,000	131,453,813,284	125,852,778,177	454,623,657	5,146,411,450	100.3	95.7
増減	△16,569,000,000	△15,427,229,249	△15,170,566,369	△190,760,416	△65,902,464	1.3	△0.3

【付表4参照】

- ① 収入済額の主なものは、個人県民税515億5,915万円、自動車税170億6,710万円、及び法人事業税123億8,168万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、主として地方消費税が増収となったものの、厳しい経済情勢を反映し、法人2税、個人県民税が減収となるとともに、地方法人特別税創設により法人事業税が減収となったことやエコカーの減税措置により自動車取得税が減収となったことにより、151億7,057万円(12.1%)の大幅な減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 地方消費税 1億8,052万円 株式等譲渡所得割県民税 3,788万円
 (減少) 法人事業税 104億2,580万円 法人県民税 14億275万円
 自動車取得税 13億3,771万円 個人県民税 12億7,357万円



- ③ 不納欠損額は2億6,386万円であり、内訳は次のとおりである。
 - (時効によるもの) 11,001件 1億9,236万円
 - (滞納処分執行停止後3年経過によるもの) 1,802件 5,258万円
 - (滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの) 514件 1,892万円

- ④ 調定額に対する収入済額の収入率は95.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、収入未済額は50億8,051万円で、前年度に比べ6,590万円の減少となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

個人県民税 31億7,606万円 自動車税 8億6,060万円 不動産取得税 5億8,332万円

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	23,284,000,000	21,782,208,448	21,782,208,448	0	0	93.6	100.0
20	20,459,000,000	20,459,514,579	20,459,514,579	0	0	100.0	100.0
増減	2,825,000,000	1,322,693,869	1,322,693,869	0	0	△6.4	0.0

収入済額は、前年度と比較すると13億2,269万円(6.5%)の増加となっている。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	8,018,000,000	8,132,351,624	8,132,351,624	0	0	101.4	100.0
20	1,957,000,000	1,940,095,000	1,940,095,000	0	0	99.1	100.0
増減	6,061,000,000	6,192,256,624	6,192,256,624	0	0	2.3	0.0

- ① 収入済額81億3,235万円の内訳は、地方法人特別譲与税61億249万円及び地方揮発油譲与税11億2,435万円、地方道路譲与税7億7,216万円、石油ガス譲与税1億3,335万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別譲与税が新たに創設されたことにより、61億9,226万円(319.2%)の大幅な増加となっている。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	1,300,000,000	1,423,960,000	1,423,960,000	0	0	109.5	100.0
20	1,892,000,000	2,084,458,000	2,084,458,000	0	0	110.2	100.0
増減	△592,000,000	△660,498,000	△660,498,000	0	0	△0.7	0.0

収入済額は、前年度と比較すると、平成20年度限りであった地方税等減収補てん臨時交付金がなくなったこと等により、6億6,050万円(31.7%)の減少となっている。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	131,240,963,000	131,499,545,000	131,499,545,000	0	0	100.2	100.0
20	140,426,960,000	141,067,674,000	141,067,674,000	0	0	100.5	100.0
増減	△9,185,997,000	△9,568,129,000	△9,568,129,000	0	0	△0.3	0.0

- ① 収入済額1,314億9,955万円の内訳は、普通交付税1,294億5,591万円及び特別交付税20億4,364万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方交付税の一部が臨時財政対策債へ振替の措置がなされたことにより、95億6,813万円(6.8%)の大幅な減少となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	420,000,000	455,728,000	455,728,000	0	0	108.5	100.0
20	420,000,000	457,570,000	457,570,000	0	0	108.9	100.0
増減	0	△1,842,000	△1,842,000	0	0	△0.4	0.0

収入済額は、前年度と比較すると184万円(0.4%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	2,616,572,000	2,562,271,054	2,478,753,083	10,089,519	73,428,452	94.7	96.7
20	2,008,462,000	2,032,620,827	1,957,672,042	7,890,700	67,058,085	97.5	96.3
増減	608,110,000	529,650,227	521,081,041	2,198,819	6,370,367	△2.8	0.4

- ① 収入済額24億7,875万円の内訳は、分担金1億1,133万円及び負担金23億6,742万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると5億2,108万円(26.6%)の増加となっている。
なお、増減の主なものは次のとおりである。
- (増加) J R奈良駅付近連続立体交差事業費負担金 6億 719万円
土地区画整理事業費負担金 3,600万円
- (減少) 介護保険財政安定化基金負担金 6,788万円
基幹農道整備事業費負担金 5,863万円
(揮発油税財源身替農道整備事業費負担金から事業名変更)
- ③ 不納欠損額1,009万円は児童措置費負担金及び未熟児養育医療費負担金であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は7,343万円で、調定額に対する割合は2.9%であり、前年度に比べ637万円の増加となっている。収入未済額の主なものは児童措置費負担金5,103万円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	8,656,387,000	8,402,195,087	8,243,632,049	2,554,883	156,008,155	95.2	98.1
20	8,421,310,000	8,164,137,444	8,011,454,384	2,852,365	149,830,695	95.1	98.1
増減	235,077,000	238,057,643	232,177,665	△297,482	6,177,460	0.1	0.0

- ① 収入済額82億4,363万円の内訳は、使用料59億54万円及び手数料23億4,309万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると2億3,218万円(2.9%)の増加となっている。
 なお、増減の主なものは次のとおりである。
- | | | |
|------|----------------|-----------|
| (増加) | 自動車運転免許証等交付手数料 | 1億7,256万円 |
| | 県立大学授業料 | 5,403万円 |
| (減少) | 県営住宅使用料 | 2,986万円 |
| | 高等学校授業料 | 2,691万円 |
- ③ 不納欠損額の主なものは高等学校授業料193万円であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は1億5,601万円で、調定額に対する割合は1.9%であり、前年度に比べ618万円の増加となっている。
 収入未済額の主なものは次のとおりである。
- | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 県営住宅使用料 | 1億1,732万円 | 高等学校授業料 | 3,012万円 |
|---------|-----------|---------|---------|

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	125,851,134,000	105,721,667,312	105,721,667,312	0	0	84.0	100.0
20	81,948,813,000	69,402,638,138	69,402,638,138	0	0	84.7	100.0
増減	43,902,321,000	36,319,029,174	36,319,029,174	0	0	△0.7	0.0

- ① 収入済額1,057億2,167万円の内訳は、国庫負担金382億9,631万円、国庫補助金655億1,563万円及び委託金19億973万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地域活性化や雇用対策などの国の経済危機対策等に基づく交付金等を積極的に活用したことにより、363億1,903万円(52.3%)の大幅な増加となっている。
 なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	地域活性化・公共投資臨時交付金	67億1,158万円
	介護職員処遇改善等臨時特例交付金	53億7,347万円
	地域医療再生臨時特例交付金	50億円
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	43億1,580万円
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	38億5,033万円
	医療施設耐震化臨時特例交付金	29億7,610万円

森林整備加速化・林業再生事業費補助金	24億円
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	19億5,754万円
地域活力基盤創造交付金	17億9,493万円
生活福祉資金貸付事業費補助金	14億4,560万円
緊急道路整備事業臨時交付金	14億3,848万円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	12億8,431万円
(減少) ふるさと雇用再生特別交付金	50億1,000万円

③ 予算現額と収入済額との差201億2,947万円のうち、166億9,469万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	2,050,525,000	1,195,233,417	1,195,233,417	0	0	58.3	100.0
20	1,573,917,000	754,901,305	754,631,305	0	270,000	47.9	99.9
増減	476,608,000	440,332,112	440,602,112	0	△270,000	10.4	0.1

① 収入済額11億9,523万円の内訳は、財産運用収入10億8,852万円及び財産売払収入1億671万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、養徳学園の定期借地権設定権利金により土地建物貸付料が増加したため、4億4,060万円(58.4%)の増加となっている。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	532,100,000	585,404,757	585,404,757	0	0	110.0	100.0
20	10,100,000	22,044,680	22,044,680	0	0	218.3	100.0
増減	522,000,000	563,360,077	563,360,077	0	0	△108.3	0.0

収入済額の主なものは、平城遷都1300年祭応援寄附金4億7,195万円、全国高校総体開催事業寄附金1億686万円及びふるさと奈良県応援寄附金423万円である。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	13,149,675,000	10,940,249,161	10,940,249,161	0	0	83.2	100.0
20	18,244,752,000	9,594,572,055	9,594,572,055	0	0	52.6	100.0
増減	△5,095,077,000	1,345,677,106	1,345,677,106	0	0	30.6	0.0

- ① 収入済額109億4,025万円の内訳は、特別会計繰入金18億4,442万円及び基金繰入金90億9,583万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、基金からの繰入金が減少しているが、中小企業振興資金貸付金等の特別会計からの繰入が増加したことにより13億4,568万円(14.0%)の増加となっている。

なお、特別会計繰入金と基金繰入金の増減の主なものは次のとおりである。

特別会計繰入金

(増加)	中小企業振興資金貸付金特別会計繰入金	12億 998万円
	農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1億7,495万円
	林業改善資金貸付金特別会計繰入金	1億円

基金繰入金

(増加)	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	15億7,599万円
	地域振興基金繰入金	15億円
	地域活性化・生活対策基金繰入金	8億9,048万円
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	5億8,462万円
	介護職員処遇改善等支援基金繰入金	5億1,205万円
	安心こども基金繰入金	4億5,762万円
	森林整備加速化・林業再生基金繰入金	4億4,396万円
(減少)	県債管理基金繰入金	58億円
	財政調整基金繰入金	11億円

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	3,039,654,000	3,039,653,823	3,039,653,823	0	0	100.0	100.0
20	3,363,551,000	3,363,551,615	3,363,551,615	0	0	100.0	100.0
増減	△323,897,000	△323,897,792	△323,897,792	0	0	0.0	0.0

収入済額30億3,965万円は前年度からの繰越金であり、前年度と比較すると3億2,390万円(9.6%)の減少となっている。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	15,721,115,000	15,960,828,733	14,070,676,817	3,402,736	1,886,749,180	89.5	88.2
20	13,333,451,000	13,767,456,714	11,919,941,268	14,364,211	1,833,151,235	89.4	86.6
増減	2,387,664,000	2,193,372,019	2,150,735,549	△10,961,475	53,597,945	0.1	1.6

- ① 収入済額の主なものは、雑入58億5,992万円、収益事業収入36億7,141万円、貸付金元利収入19億6,706万円及び受託事業収入19億2,248万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、土地開発基金の廃止に伴う清算金を受け入れたことにより21億5,074万円(18.0%)の増加となっている。
 なお、増減の主なものは次のとおりである。
 (増加) 土地開発基金清算金 33億3,445万円
 宝くじ収入 3億534万円
 (減少) 奈良県道路公社貸付金元金収入 10億2,100万円
 中小商業活性化事業貸付金元金収入 4億円
- ③ 不納欠損額は340万円で、主として心身障害者扶養共済制度掛金収入及び児童扶養手当過誤払返納金であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は18億8,675万円で、調定額に対する割合は11.8%であり、前年度に比べ5,360万円の増加となっている。
 収入未済額の主なものは次のとおりである。
 高校奨学資金貸付金元金収入 5億8,373万円
 大学奨学資金貸付金元金収入 4億9,155万円

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	99,212,900,000	82,563,200,000	82,563,200,000	0	0	83.2	100.0
20	69,166,400,000	59,266,400,000	59,266,400,000	0	0	85.7	100.0
増減	30,046,500,000	23,296,800,000	23,296,800,000	0	0	△2.5	0.0

【付表5参照】

- ① 収入済額の主なものは、臨時財政対策債461億550万円、土木債284億2,400万円、商工債22億5,170万円、農林水産業債22億1,470万円及び教育債14億3,410万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方交付税により全額財源措置がなされる臨時財政対策債が大幅に増加したことにより232億9,680万円(39.3%)の増加となっている。
 なお、増減の主なものは次のとおりである。
 (増加) 臨時財政対策債 232億8,250万円
 (減少) 退職手当債 34億円
- ③ 予算現額と収入済額との差166億4,970万円のうち、77億8,470万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

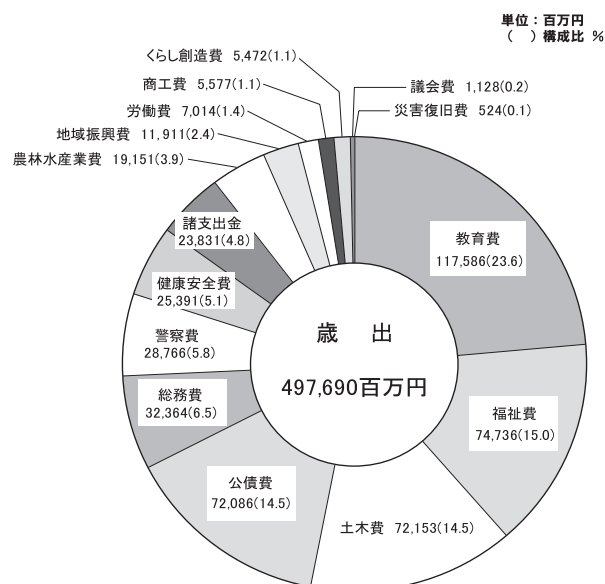
科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	支出済額の 構成比
議会費	円 1,179,993,000	円 1,128,241,305	円 0	円 51,751,695	% 0.2
総務費	35,896,578,000	32,363,625,944	1,091,564,000	2,441,388,056	6.5
地域振興費	13,779,544,000	11,911,109,834	263,107,000	1,605,327,166	2.4
福祉費	77,824,353,000	74,736,480,040	1,198,460,000	1,889,412,960	15.0
健康安全費	26,860,539,000	25,391,252,372	422,647,000	1,046,639,628	5.1
くらし創造費	6,378,759,000	5,471,898,424	373,445,000	533,415,576	1.1
労働費	7,701,435,000	7,013,854,449	0	687,580,551	1.4
農林水産業費	22,114,510,000	19,150,956,486	1,991,641,000	971,912,514	3.9
商工費	6,809,885,000	5,576,616,639	428,706,000	804,562,361	1.1
土木費	93,835,280,000	72,152,705,895	19,958,497,000	1,724,077,105	14.5
警察費	30,601,669,000	28,765,871,431	398,267,000	1,437,530,569	5.8
教育費	122,201,620,000	117,586,614,858	738,589,000	3,876,416,142	23.6
災害復旧費	1,909,656,000	523,698,198	573,850,000	812,107,802	0.1
公債費	72,863,604,000	72,085,747,286	0	777,856,714	14.5
諸支出金	23,935,600,000	23,831,249,046	0	104,350,954	4.8
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0
合計	543,993,025,000	497,689,922,207	27,438,773,000	18,864,329,793	100

ア 支出済額4,976億8,992万円の予算現額に対する執行率(B/A)は、91.5%となっている。なお、予算現額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率(B/(A-C))は、96.3%である。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費23.6%が最も大きく、次いで福祉費15.0%、土木費14.5%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、健康安全費(2.6ポイント増)、福祉費(2.4ポイント増)であり、低下した主なものは、教育費(2.9ポイント減)、諸支出金(1.5ポイント減)となっている。
【付表6参照】

一般会計歳出決算(款別)



イ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	千円 245,781,372	% 49.4	千円 249,734,468	% 55.1	千円 △3,953,096	% △1.6
人 件 費	161,183,851	32.4	165,666,083	36.6	△4,482,232	△2.7
扶 助 費	12,580,737	2.5	11,947,516	2.6	633,221	5.3
公 債 費	72,016,784	14.5	72,120,869	15.9	△104,085	△0.1
投 資 的 経 費	79,006,599	15.9	73,161,648	16.1	5,844,951	8.0
普通建設事業費	78,483,113	15.8	72,707,688	16.0	5,775,425	7.9
災害復旧事業費	523,486	0.1	453,960	0.1	69,526	15.3
そ の 他 経 費	172,901,951	34.7	130,219,225	28.8	42,682,726	32.8
物 件 費	13,403,863	2.7	11,294,381	2.5	2,109,482	18.7
維 持 補 修 費	3,250,805	0.7	2,152,222	0.5	1,098,583	51.0
補 助 費 等	102,139,541	20.5	88,427,237	19.5	13,712,304	15.5
積 立 金	43,366,605	8.7	18,383,442	4.1	24,983,163	135.9
投 資 及 び 出 資 金	626,350	0.1	1,007,150	0.2	△380,800	△37.8
貸 付 金	5,181,302	1.0	2,962,264	0.7	2,219,038	74.9
繰 出 金	4,933,485	1.0	5,992,529	1.3	△1,059,044	△17.7
合 計	497,689,922	100	453,115,341	100	44,574,581	9.8

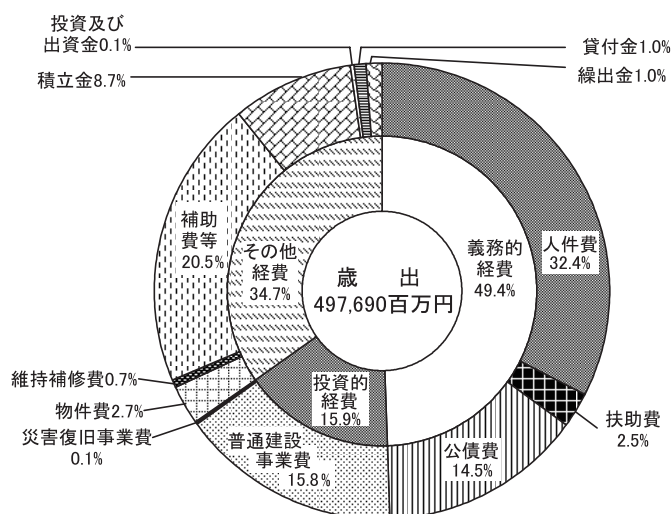
① 支出済額を前年度と比較すると、義務的経費2,457億8,137万円は、主として、生活保護費、精神障害者自立支援医療費負担金等の扶助費が増加したが、人件費が減少したことにより39億5,310万円(1.6%)減少している。

投資的経費790億660万円は、主として道路整備や県民が安心して暮らすための基盤整備及び平城遷都1300年祭に向けた整備を国の経済危機対策等を活用しつつ推進したことにより58億4,495万円(8.0%)増加している。

その他経費1,729億195万円は、主として積立金において、国の経済危機対策等により地域医療再生基金、医療施設耐震化促進基金及び介護職員処遇改善等支援基金等の8基金を創設したこと、また、補助費等において、介護給付費負担金、後期高齢者医療制度等の社会保障制度に関する経費が増加したこと、1300年記念事業協会への負担金及び県立病院事業への補助金が増加したことにより、426億8,273万円(32.8%)増加している。

② 性質別構成比で見ると、義務的経費49.4%、投資的経費15.9%、その他経費34.7%となっており、前年度と比較すると、義務的経費が5.7ポイント低下、投資的経費が0.2ポイント低下、その他経費が5.9ポイント上昇している。

一般会計歳出決算（性質別）



ウ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名		翌年度繰越額(円)	
繰 越 明 許 費	総務費	県有施設整備事業 他6件	1,091,564,000
	地域振興費	大型ディスプレイによる観光情報発信事業 他7件	263,107,000
	福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業 他10件	1,198,460,000
	健康安全費	病院事業費特別会計補助 他2件	422,647,000
	くらし創造費	榎原公苑野球場整備事業 他7件	373,445,000
	農林水産業費	中央卸売市場事業費特別会計繰出金 他17件	1,991,641,000
	商工費	平城遷都1300年記念プレミアム商品券発行事業 他2件	428,706,000
	土木費	道路改良事業 他52件	19,958,497,000
	警察費	交番・駐在所整備事業 他3件	398,267,000
	教育費	特別支援学校施設整備事業 他10件	738,589,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業 他3件	573,850,000
合 計		27,438,773,000	

翌年度への繰越額274億3,877万円は、前年度と比較すると68億1,280万円(33.0%)の増加となっている。繰越事業の主なものは、国の経済危機対策等を活用した事業、道路改良事業及び河川改良事業であり、繰越理由は、主として国の補正予算に対応したこと及び地元調整、工法検討等に不測の日時を要したことによるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	1,179,993,000	1,128,241,305	0	51,751,695	95.6
20	1,200,807,000	1,166,217,313	0	34,589,687	97.1
増減	△20,814,000	△37,976,008	0	17,162,008	△1.5

① 支出済額の内訳は、議会費8億5,062万円及び事務局費2億7,762万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると3,798万円(3.3%)の減少となっている。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	35,896,578,000	32,363,625,944	1,091,564,000	2,441,388,056	90.2
20	26,917,397,000	25,511,038,227	83,367,000	1,322,991,773	94.8
増減	8,979,181,000	6,852,587,717	1,008,197,000	1,118,396,283	△4.6

① 支出済額の主なもの、私学振興費65億3,654万円、賦課徴収費56億4,773万円及び財政管理費54億432万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると68億5,259万円(26.9%)の増加となっている。

これは主として、諸支出金から県債管理基金積立金及び財政調整基金積立金が移管されたことにより、財政管理費が53億1,896万円増加したことによる。

③ 不用額の主なもの、賦課徴収費6億1,430万円及び財政管理費4億2,905万円である。

第3款 地域振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	13,779,544,000	11,911,109,834	263,107,000	1,605,327,166	86.4
20	10,094,152,000	8,330,113,257	596,700,000	1,167,338,743	82.5
増減	3,685,392,000	3,580,996,577	△333,593,000	437,988,423	3.9

- ① 支出済額の主なものは、平城遷都1300年記念事業推進費35億2,696万円及び市町村振興費34億9,063万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると35億8,100万円(43.0%)の増加となっている。
増加した主なものは、平城遷都1300年記念事業推進費35億2,696万円である。
- ③ 不用額の主なものは、市町村振興費6億8,164万円及び地域づくり支援費4億8,232万円である。

第4款 福祉費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	77,824,353,000	74,736,480,040	1,198,460,000	1,889,412,960	96.0
20	59,733,563,000	57,286,630,400	726,639,000	1,720,293,600	95.9
増減	18,090,790,000	17,449,849,640	471,821,000	169,119,360	0.1

- ① 支出済額の主なものは、長寿社会対策費209億3,257万円、医療対策費136億2,141万円及び国民健康保険連絡調整費91億8,230万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると174億4,985万円(30.5%)の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。
(次の前年度と比較した金額は、平成21年度に予算科目が統合されたものについては、統合前と統合後の実質増減額で表記している。以下の(款)においても、同様の扱いとしている。)
長寿社会対策費 99億8,615万円 福祉政策推進費 38億2,977万円
障害者福祉対策費 17億3,472万円 児童保護費 12億1,634万円
- ③ 不用額の主なものは、長寿社会対策費6億3,866万円及び福祉政策推進費4億104万円である。

第5款 健康安全費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	26,860,539,000	25,391,252,372	422,647,000	1,046,639,628	94.5
20	11,949,499,000	11,136,223,136	2,885,000	810,390,864	93.2
増減	14,911,040,000	14,255,029,236	419,762,000	236,248,764	1.3

- ① 支出済額の主なものは、地域医療対策費65億5,999万円、救急医療対策費60億3,562万円及び地域医療総務費42億8,621万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると142億5,503万円(128.0%)の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。
地域医療対策費 64億2,725万円 救急医療対策費 58億1,605万円
- ③ 不用額の主なものは、予防費4億125万円及び救急医療対策費1億8,150万円である。

第6款 くらし創造費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	6,378,759,000	5,471,898,424	373,445,000	533,415,576	85.8
20	5,179,201,000	4,387,994,952	491,936,000	299,270,048	84.7
増減	1,199,558,000	1,083,903,472	△118,491,000	234,145,528	1.1

① 支出済額の主なものは、古都保存費12億3,939万円、環境政策費8億7,243万円及び檀原公苑費5億1,589万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると10億8,390万円(24.7%)の増加となっている。

増加した主なものは次のとおりである。

環境政策費 8億5,647万円

檀原公苑費 2億8,135万円

第7款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	7,701,435,000	7,013,854,449	0	687,580,551	91.1
20	7,761,938,000	7,639,885,556	0	122,052,444	98.4
増減	△60,503,000	△626,031,107	0	565,528,107	△7.3

① 支出済額の主なものは、労政総務費62億85万円及び高等技術専門校費3億8,156万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると6億2,603万円(8.2%)の減少となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 高等技術専門校費 1億2,233万円

(減少) 労政総務費 7億3,178万円

第8款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	22,114,510,000	19,150,956,486	1,991,641,000	971,912,514	86.6
20	20,098,130,000	17,181,470,723	1,774,524,000	1,142,135,277	85.5
増減	2,016,380,000	1,969,485,763	217,117,000	△170,222,763	1.1

① 支出済額の主なものは、林業振興費45億2,526万円、土地改良事業費22億3,555万円及び総合農地開発事業推進費17億2,430万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると19億6,949万円(11.5%)の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 林業振興費 25億2,205万円

(減少) 農道整備事業費 5億778万円

第9款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	6,809,885,000	5,576,616,639	428,706,000	804,562,361	81.9
20	3,458,358,000	3,112,573,703	4,500,000	341,284,297	90.0
増減	3,351,527,000	2,464,042,936	424,206,000	463,278,064	△8.1

① 支出済額の主なものは、産業支援費25億9,447万円及び商工振興費12億8,404万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると24億6,404万円(79.2%)の増加となっている。
増加した主なものは、産業支援費22億5,835万円である。

第10款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	93,835,280,000	72,152,705,895	19,958,497,000	1,724,077,105	76.9
20	85,110,942,000	66,660,698,597	16,360,544,000	2,089,699,403	78.3
増減	8,724,338,000	5,492,007,298	3,597,953,000	△365,622,298	△1.4

① 支出済額の主なものは、道路橋りょう新設改良費184億3,882万円、街路事業費121億3,042万円及び直轄道路事業費負担金82億7,926万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると54億9,201万円(8.2%)の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。

街路事業費 14億4,762万円

公園事業費 13億3,050万円

道路環境整備費 6億5,859万円

道路橋りょう維持管理費 6億778万円

③ 不用額の主なものは、道路橋りょう維持管理費3億3,708万円、道路橋りょう新設改良費2億3,302万円及び河川改良費2億422万円である。

第11款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	30,601,669,000	28,765,871,431	398,267,000	1,437,530,569	94.0
20	30,709,231,000	29,411,825,389	175,475,000	1,121,930,611	95.8
増減	△107,562,000	△645,953,958	222,792,000	315,599,958	△1.8

- ① 支出済額の主なものは、警察本部費254億8,665万円及び警察活動費23億3,999万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると6億4,595万円(2.2%)の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
(増加) 警察活動費 2億8,091万円 警察施設費 1億488万円
(減少) 警察本部費 11億3,295万円
- ③ 不用額の主なものは、警察本部費10億870万円及び警察活動費3億3,789万円である。

第12款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	122,201,620,000	117,586,614,858	738,589,000	3,876,416,142	96.2
20	123,174,329,000	120,323,903,826	246,085,000	2,604,340,174	97.7
増減	△972,709,000	△2,737,288,968	492,504,000	1,272,075,968	△1.5

- ① 支出済額の主なものは、小学校教職員費471億9,390万円、中学校教職員費261億2,502万円、高等学校総務費201億5,868万円及び特別支援学校総務費86億9,369万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると27億3,729万円(2.3%)の減少となっている。
減少した主なものは次のとおりである。
高等学校総務費 11億6,887万円 医科大学費 8億585万円
高等学校建設費 7億8,601万円
- ③ 不用額の主なものは、小学校教職員費8億8,258万円、橿原考古学研究所費6億8,628万円及び高等学校総務費5億509万円である。

第13款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	1,909,656,000	523,698,198	573,850,000	812,107,802	27.4
20	1,536,709,000	453,959,159	163,316,000	919,433,841	29.5
増減	372,947,000	69,739,039	410,534,000	△107,326,039	△2.1

① 支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費3億3,183万円、農地及び農業用施設災害復旧費1億1,412万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると6,974万円(15.4%)の増加となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 農地及び農業用施設災害復旧費 8,170万円 林道災害復旧費 5,858万円

(減少) 土木施設災害復旧費 6,581万円

第14款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	72,863,604,000	72,085,747,286	0	777,856,714	98.9
20	72,501,440,000	72,143,679,027	0	357,760,973	99.5
増減	362,164,000	△57,931,741	0	420,095,741	△0.6

① 支出済額の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金719億6,615万円であり、その内訳は元金552億165万円、利子167億3,974万円及び公債諸費2,476万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると5,793万円(0.1%)の減少となっている。

増減は次のとおりである。

(増加) 元金 3億2,127万円 公債諸費 4,615万円

(減少) 利子 4億2,536万円 (借入利率の低下による)

第15款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
21	23,935,600,000	23,831,249,046	0	104,350,954	99.6
20	29,171,020,000	28,369,128,155	0	801,891,845	97.3
増減	△5,235,420,000	△4,537,879,109	0	△697,540,891	2.3

- ① 支出済額の主なものは、地方消費税交付金109億2,668万円、地方消費税清算金82億1,795万円及び自動車取得税交付金16億8,800万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると45億3,788万円(16.0%)の減少となっている。
これは主として、総務費へ科目を移管したことにより、県債管理基金積立金37億7,459万円、財政調整基金積立金10億5,505万円が皆減となったことによるものである。

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
21	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
20	100,000,000	2,000,000	98,000,000	98,000,000
増減	0	△2,000,000	2,000,000	2,000,000

予備費の充当がなかったため、全額不執行となっている。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 7,229,000,000	円 7,149,857,104	円 7,149,857,104	円 53,000,000	円 26,142,896	円 0
奈良県営競輪 事業費	15,246,000,000	12,432,270,975	12,457,451,079	0	2,788,548,921	△25,180,104
奈良県観光自 動車駐車場費	363,000,000	339,174,893	336,387,855	0	26,612,145	2,787,038
奈良県母子 寡婦福祉資金 貸付金	128,100,000	130,647,074	113,861,948	0	14,238,052	16,785,126
奈良県農業改 良資金貸付金	503,000,000	453,879,830	248,165,886	0	254,834,114	205,713,944
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	2,530,000,000	3,141,956,979	2,118,537,218	0	411,462,782	1,023,419,761
奈良県証紙 収入	5,431,000,000	5,450,877,521	5,258,690,076	0	172,309,924	192,187,445
奈良県流域 下水道事業費	14,044,700,000	13,279,780,593	12,519,363,304	1,022,300,000	503,036,696	760,417,289
奈良県林業改 善資金貸付金	424,700,000	596,462,083	302,812,516	0	121,887,484	293,649,567
奈良県中央卸 売市場事業費	1,098,200,000	667,991,067	644,934,056	411,000,000	42,265,944	23,057,011
奈良県公債 管理	120,662,000,000	120,073,921,795	120,073,921,795	0	588,078,205	0
奈良県育成 奨学金貸付金	252,500,000	650,697,209	231,489,000	0	21,011,000	419,208,209
合計	167,912,200,000	164,367,517,123	161,455,471,837	1,486,300,000	4,970,428,163	2,912,045,286

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額1,680億7,462万円、収入済額1,643億6,752万円及び収入未済額37億621万円である。

収入済額は、前年度の1,599億406万円と比較すると44億6,346万円(2.8%)の増加となっている。これは主として、県営競輪事業費特別会計、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び流域下水道事業費特別会計において事業収入等が減少したが、公債管理特別会計において借換債が増加したこと並びに公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計、流域下水道事業費特別会計及び中央卸売市場事業費特別会計から県債の償還金等を繰り入れることとしたためである。

【付表7参照】

イ 収入未済額37億621万円は、前年度の36億8,092万円と比較すると2,529万円(0.7%)の増加となっている。これは主として、中小企業振興資金貸付金特別会計の収入未済額が増加したことによるものである。

【付表7参照】

ウ 歳出決算の状況は、支出済額1,614億5,547万円、翌年度繰越額14億8,630万円及び不用額49億7,043万円である。

なお、平成21年度から公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計、流域下水道事業費特別会計及び中央卸売市場事業費特別会計における県債の償還を公債管理特別会計において一元的に行うこととされた。

支出済額は、前年度の1,528億9,132万円と比較すると85億6,415万円(5.6%)の増加となっている。これは主として、県営競輪事業費特別会計、流域下水道事業費特別会計及び証紙収入特別会計において事業費等が減少したが、公債管理特別会計において県債償還金が増加したことによるものである。

【付表8参照】

エ 歳入歳出差引額の合計は29億1,205万円で、その額から翌年度への繰り越すべき財源1億7,305万円を差し引いた実質収支額は27億3,900万円となっている。

平成21年度から公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計における将来のまほろば奈良県債償還(満期一括償還)のための留保資金を公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計に留保してきた病院事業費特別会計の同県債償還分とともに県債管理基金に積み立てたため、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計と公債管理特別会計の歳入歳出差引額は0円となった。

中小企業振興資金貸付金特別会計、農業改良資金貸付金特別会計及び林業改善資金貸付金特別会計においては、留保してきた繰越金(15億458万円)を一般会計に繰り出したことにより当該特別会計の繰越金は大幅に減少した。

これらのことから、前年度の歳入歳出差引額合計70億1,274万円と比較すると41億69万円(58.5%)の減少となった。

なお、県営競輪事業費特別会計は、実質収支2,518万円の不足を生じており、これを補填するため翌年度の歳入を繰上充用している。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	7,229,000,000	7,149,857,104	7,149,857,104	0	0	98.9	100.0
20	8,810,400,000	9,553,201,100	9,553,201,100	0	0	108.4	100.0
増減	△1,581,400,000	△2,403,343,996	△2,403,343,996	0	0	△9.5	0.0

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
21	7,229,000,000	7,149,857,104	53,000,000	26,142,896	98.9	0
20	8,810,400,000	7,776,032,233	50,000,000	984,367,767	88.3	1,777,168,867
増減	△1,581,400,000	△626,175,129	3,000,000	△958,224,871	10.6	△1,777,168,867

① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金46億9,441万円、繰越金17億7,717万円及び医科大学貸付事業債5億1,600万円である。

収入済額は、前年度と比較すると全体で24億334万円(25.2%)の減少となっており、そのうち一般会計繰入金は、8億585万円(14.7%)の減少となっている。

② 支出済額の主なものは、医科大学公債費51億5,643万円及び運営整備にかかる医科大学費19億9,343万円である。

支出済額は、前年度と比較すると6億2,618万円(8.1%)の減少となっている。

③ 平成21年度にまほろば奈良県債償還（満期一括償還）のための留保資金を公債管理特別会計に全額繰り出したことから歳入歳出差引額は0円となった。

イ 奈良県営競輪事業費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	15,246,000,000	12,432,270,975	12,432,270,975	0	0	81.5	100.0
20	20,700,000,000	18,805,042,228	18,805,042,228	0	0	90.8	100.0
増減	△5,454,000,000	△6,372,771,253	△6,372,771,253	0	0	△9.3	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
21	15,246,000,000	12,457,451,079	0	2,788,548,921	81.7	△25,180,104
20	20,700,000,000	18,782,502,531	0	1,917,497,469	90.7	22,539,697
増減	△5,454,000,000	△6,325,051,452	0	871,051,452	△9.0	△47,719,801

① 収入済額の主なものは、競輪事業収入119億6,692万円である。

収入済額は、前年度と比較すると63億7,277万円(33.9%)の減少となっている。減少の主なものは、車券売上61億7,509万円であり、これは平成20年度において特別競輪開催による収入があったことによるものである。

② 支出済額の主なものは、競輪開催にかかる事業費123億8,694万円である。

支出済額は、前年度と比較すると63億2,505万円(33.7%)の減少となっている。減少の主なものは、車券売上の減に伴う車券払戻金の減少によるものである。

③ 歳入歳出差引額が2,518万円の歳入不足となったことから、これを補填するため翌年度の歳入を繰上充用している。

これに伴い、平成20年度は1億円であった一般会計への繰出金は皆減している。

ウ 奈良県観光自動車駐車場費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	363,000,000	339,174,893	339,174,893	0	0	93.4	100.0
20	354,000,000	338,912,486	338,912,486	0	0	95.7	100.0
増減	9,000,000	262,407	262,407	0	0	△2.3	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
21	363,000,000	336,387,855	0	26,612,145	92.7	2,787,038
20	354,000,000	331,981,381	0	22,018,619	93.8	6,931,105
増減	9,000,000	4,406,474	0	4,593,526	△1.1	△4,144,067

- ① 収入済額の主なものは、観光自動車駐車場使用料3億3,077万円であり、前年度と比較すると、観光自動車駐車場使用料は246万円(0.7%)の増加となったが、全体としては繰越金が減少したことから26万円(0.1%)の増加にとどまっている。
- ② 支出済額は、登大路観光自動車駐車場費1億6,620万円、大仏前観光自動車駐車場費1億3,592万円及び高畑観光自動車駐車場費3,427万円である。
一般会計への繰出金は2億8,500万円であり、前年度と比較すると2,500万円(9.6%)の増加となっている。

工 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	128,100,000	234,995,801	130,647,074	0	104,348,727	102.0	55.6
20	167,600,000	303,420,088	204,315,231	122,901	98,981,956	121.9	67.3
増減	△39,500,000	△68,424,287	△73,668,157	△122,901	5,366,771	△19.9	△11.7

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
21	128,100,000	113,861,948	0	14,238,052	88.9	16,785,126
20	167,600,000	153,213,374	0	14,386,626	91.4	51,101,857
増減	△39,500,000	△39,351,426	0	△148,574	△2.5	△34,316,731

- ① 収入済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入5,849万円及び繰越金5,110万円である。
- ② 支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費1億1,052万円である。

オ 奈良県農業改良資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	503,000,000	512,365,500	453,879,830	0	58,485,670	90.2	88.6
20	417,400,000	548,064,881	488,097,881	0	59,967,000	116.9	89.1
増減	85,600,000	△35,699,381	△34,218,051	0	△1,481,330	△26.7	△0.5

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
21	503,000,000	248,165,886	0	254,834,114	49.3	205,713,944
20	417,400,000	107,802,593	0	309,597,407	25.8	380,295,288
増減	85,600,000	140,363,293	0	△54,763,293	23.5	△174,581,344

- ① 収入済額の主なものは、繰越金3億8,030万円及び農業改良資金貸付金元利収入6,701万円である。
- ② 支出済額の主なものは、農業改良資金貸付事業費2億4,371万円で、そのうち留保してきた繰越金にかかる一般会計への繰出金が2億458万円となっている。
- ③ 不用額2億5,483万円は、借入申込みの減によるものである。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	2,530,000,000	6,597,664,063	3,141,956,979	0	3,455,707,084	124.2	47.6
20	2,297,000,000	6,407,681,229	2,966,421,514	0	3,441,259,715	129.1	46.3
増減	233,000,000	189,982,834	175,535,465	0	14,447,369	△4.9	1.3

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
21	2,530,000,000	2,118,537,218	0	411,462,782	83.7	1,023,419,761
20	2,297,000,000	439,090,745	0	1,857,909,255	19.1	2,527,330,769
増減	233,000,000	1,679,446,473	0	△1,446,446,473	64.6	△1,503,911,008

- ① 収入済額の主なものは、繰越金25億2,733万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入6億496万円である。
- ② 支出済額の主なものは、一般会計への繰出金12億5,069万円であり、うち12億円は留保してきた繰越金の一部を一般会計へ繰り出したものである。
- ③ 不用額4億1,146万円は、主として中小企業高度化資金貸付の償還金並びに小規模企業者等設備導入資金及び中小企業店舗高度化資金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

キ 奈良県証紙収入

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	5,431,000,000	5,450,877,521	5,450,877,521	0	0	100.4	100.0
20	6,645,000,000	6,504,643,254	6,504,643,254	0	0	97.9	100.0
増減	△1,214,000,000	△1,053,765,733	△1,053,765,733	0	0	2.5	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
21	5,431,000,000	5,258,690,076	0	172,309,924	96.8	192,187,445
20	6,645,000,000	6,327,122,992	0	317,877,008	95.2	177,520,262
増減	△1,214,000,000	△1,068,432,916	0	△145,567,084	1.6	14,667,183

- ① 収入済額は、前年度と比較すると10億5,377万円(16.2%)の減少となっている。
- ② 支出済額は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

ク 奈良県流域下水道事業費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	14,044,700,000	13,279,780,593	13,279,780,593	0	0	94.6	100.0
20	17,357,000,000	15,582,144,021	15,582,006,896	0	137,125	89.8	99.9
増減	△3,312,300,000	△2,302,363,428	△2,302,226,303	0	△137,125	4.8	0.1

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
21	14,044,700,000	12,519,363,304	1,022,300,000	503,036,696	89.1	760,417,289
20	17,357,000,000	14,644,352,182	2,258,700,000	453,947,818	84.4	937,654,714
増減	△3,312,300,000	△2,124,988,878	△1,236,400,000	49,088,878	4.7	△177,237,425

- ① 収入済額の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金74億7,481万円及び国庫負担金36億4,685万円である。一般会計繰入金1億2,030万円は、前年度と比較すると4,970万円(29.2%)の減少となっている。
- ② 支出済額の主なものは、流域下水道管理費59億7,878万円及び流域下水道建設費57億6,083万円である。
- ③ 翌年度繰越額10億2,230万円の主なものは、大和川上流流域下水道建設費7億5,980万円である。
- ④ 不用額の主なものは、流域下水道管理費3億8,295万円である。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	424,700,000	614,185,398	596,462,083	0	17,723,315	140.4	97.1
20	185,500,000	600,503,570	582,720,255	0	17,783,315	314.1	97.0
増減	239,200,000	13,681,828	13,741,828	0	△60,000	△173.7	0.1

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
21	424,700,000	302,812,516	0	121,887,484	71.3	293,649,567
20	185,500,000	17,991,698	0	167,508,302	9.7	564,728,557
増減	239,200,000	284,820,818	0	△45,620,818	61.6	△271,078,990

- ① 収入済額の主なものは、繰越金5億6,473万円及び林業改善資金貸付金元金収入3,083万円である。
- ② 支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料2億円並びに留保してきた繰越金にかかる一般会計への繰出金1億円である。
- ③ 不用額1億2,189万円は、借入申込みの減によるものである。

コ 奈良県中央卸売市場事業費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	1,098,200,000	733,252,831	667,991,067	894,600	64,367,164	60.8	91.1
20	671,374,000	698,438,526	637,498,479	0	60,940,047	95.0	91.3
増減	426,826,000	34,814,305	30,492,588	894,600	3,427,117	△34.2	△0.2

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
21	1,098,200,000	644,934,056	411,000,000	42,265,944	58.7	23,057,011
20	671,374,000	631,522,782	0	39,851,218	94.1	5,975,697
増減	426,826,000	13,411,274	411,000,000	2,414,726	△35.4	17,081,314

- ① 収入済額の主なものは、市場使用料4億5,901万円である。また、一般会計繰入金8,697万円は、前年度と比較すると5,252万円(152.5%)の増加となっている。
- ② 収入未済額の主なものは、市場使用料5,015万円であり、前年度と比較すると191万円(4.0%)の増加となっている。
- ③ 支出済額の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費1億9,790万円及び職員給与費1億5,780万円である。

サ 奈良県公債管理

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	120,662,000,000	120,073,921,795	120,073,921,795	0	0	99.5	100.0
20	103,143,000,000	103,375,972,460	103,375,972,460	0	0	100.2	100.0
増減	17,519,000,000	16,697,949,335	16,697,949,335	0	0	△0.7	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	
21	120,662,000,000	120,073,921,795	0	588,078,205	99.5	0
20	103,143,000,000	103,119,197,460	0	23,802,540	99.9	256,775,000
増減	17,519,000,000	16,954,724,335	0	564,275,665	△0.4	△256,775,000

- ① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金719億6,615万円及び借換債382億5,152万円である。

収入済額は、前年度と比較すると166億9,795万円(16.2%)の増加となっているが、これは主に、借換債が増加したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計、流域下水道事業費特別会計及び中央卸売市場事業費特別会計から県債の償還金を繰り入れたこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計においてまほろば奈良県債償還(満期一括償還)のために留保してきた繰越金を繰り入れたこと、並びに県債管理基金から平成21年度のまほろば奈良県債償還のための資金を繰り入れたことによるものである。

- ② 支出済額の主なものは、県債償還元金985億6,309万円及び利子183億2,496万円である。

支出済額は、前年度と比較すると169億5,472万円(16.4%)の増加となっているが、これは主に、県債の償還金が増加したこと並びに公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び公債管理特別会計におけるまほろば奈良県債償還のための留保資金を県債管理基金に積み立てることとされたためである。

- ③ 平成21年度から公債管理特別会計に留保してきた病院事業費特別会計にかかるまほろば奈良県債償還にかかる繰越金は県債管理基金に積み立て、管理することとされたため歳入歳出差引額は0円となった。

シ 奈良県育成奨学金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
21	252,500,000	656,275,509	650,697,209	0	5,578,300	257.7	99.2
20	217,100,000	521,453,099	520,129,149	0	1,323,950	239.6	99.7
増減	35,400,000	134,822,410	130,568,060	0	4,254,350	18.1	△0.5

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
21	252,500,000	231,489,000	0	21,011,000	91.7	419,208,209
20	217,100,000	215,413,000	0	1,687,000	99.2	304,716,149
増減	35,400,000	16,076,000	0	19,324,000	△7.5	114,492,060

- ① 収入済額の主なものは、繰越金3億472万円及び育成奨学金貸付事業費補助金3億294万円である。

- ② 支出済額2億3,149万円は、育成奨学金貸付金である。

第 6 財産の状況

平成21年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産	m ²	23,724,846.53	150,619.07	44,504.02	106,115.05	23,830,961.58
	普通財産		11,947,891.00	68,688.37	33,571.75	35,116.62	11,983,007.62
	計		35,672,737.53	219,307.44	78,075.77	141,231.67	35,813,969.20
建 物	行政財産	m ²	1,714,974.77	7,701.82	1,261.54	6,440.28	1,721,415.05
	普通財産		79,682.01	2,714.01	2,457.70	256.31	79,938.32
	計		1,794,656.78	10,415.83	3,719.24	6,696.59	1,801,353.37
山 林	行政財産	m ²	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産		36,324,371.38	0.00	0.00	0.00	36,324,371.38
	計		45,482,678.34	0.00	0.00	0.00	45,482,678.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	m ³	234,709.36	50.00	0.00	50.00	234,759.36
	普通財産		904,420.00	13,973.00	10.00	13,963.00	918,383.00
	計		1,139,129.36	14,023.00	10.00	14,013.00	1,153,142.36
動 産 (航空機)	行政財産	機	1	0	0	0	1
	普通財産		0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	m ²	234,576.59	385.98	1,047.38	△661.40	233,915.19
	普通財産		25,624,307.00	1,047.38	1,047.38	0.00	25,624,307.00
	計		25,858,883.59	1,433.36	2,094.76	△661.40	25,858,222.19
その他	無体財産権	件	9,602	386	2	384	9,986
	有価証券 (株券・投資信託)	千円	1,745,900	11,000	0	11,000	1,756,900
	出資による権利	千円	71,215,163	159,500	50,000	109,500	71,324,663

(注)「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増 加) 平城宮跡特別保存地区の買入れ

(減 少) 旧一般農道整備事業(西吉野賀北地区)の市町村への譲与

(2) 建 物

(増 加) 第二浄化センターの増築

(減 少) 養徳学舎の撤去

(3) 出資による権利

(増 加) (一財) 奈良県ビジターズビューローへの出資

(減 少) (財) 奈良コンベンションビューローからの出資金の返還

2 その他の財産

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高		
			増	減	差引増減			
重要物品		点 3,471	点 476	点 444	点 32	点 3,503		
債 権		現金	25,107,075	4,517,348	2,857,723	1,659,625	26,766,700	
基 金	土地開発基金	土地	m ² 22,620.71	m ² 0	m ² 22,620.71	m ² △22,620.71	m ² 0	
		現金	3,320,509	13,946	3,334,455	△3,320,509	0	
	社会福祉施設等整備基金		現金	1,615,785	335,690	965,000	△629,310	986,475
	競輪施設整備基金		現金	601,965	277,307	0	277,307	879,272
	財政調整基金		現金	9,213,076	3,634,877	1,100,000	2,534,877	11,747,953
	県債管理基金		現金	34,278,011	4,758,746	7,273,315	△2,514,569	31,763,442
	地域振興基金		現金	2,808,057	18,371	1,500,000	△1,481,629	1,326,428
	環境保全基金		現金	407,681	709,938	2,858	707,080	1,114,761
	美術品等取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	
		現金	275,668	1,772	0	1,772	277,440	
	庁舎等整備基金		現金	1,455,462	59,502	0	59,502	1,514,964
	長寿社会福祉基金		現金	3,014,310	19,943	21,253	△1,310	3,013,000
	中山間ふるさと水と土保全基金		現金	1,272,211	0	0	0	1,272,211
	森林整備基金		現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048
	文化施設等整備基金		現金	16,212,242	72,648	0	72,648	16,284,890
	住みよい福祉のまちづくり基金		現金	592,460	3,598	38,679	△35,081	557,379
	介護保険財政安定化基金		現金	3,273,716	12,813	0	12,813	3,286,529
	中山間地域等直接支払制度基金		現金	189,803	146,478	335,497	△189,019	784
森林整備地域活動支援基金		現金	322,290	121,667	157,238	△35,571	286,719	

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
基 金	国民健康保険 広域化等支援基金	現金	504,625	1,975	0	1,975	506,600
	ボランティア・N PO活動推進基金	現金	15,420	79	3,434	△3,355	12,065
	産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	557,182	131,041	139,039	△7,998	549,184
	退職手当 平準化基金	現金	12,206,319	49,443	0	49,443	12,255,762
	森林環境 保全基金	現金	414,130	361,288	225,000	136,288	550,418
	障害者自立支援対策 等臨時特例基金	現金	1,964,071	1,916,464	1,188,459	728,005	2,692,076
	ふるさと奈良県 応援基金	現金	0	6,504	6,419	85	85
	後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	312,000	307,663	0	307,663	619,663
	県立医科大学 及び県立病院 施設整備基金	現金	0	0	0	0	0
	地域活性化・ 生活対策基金	現金	887,124	3,359	890,483	△887,124	0
	安心こども 基金	現金	1,174,732	2,084,471	396,936	1,687,535	2,862,267
	妊婦健康診査 支援基金	現金	817,038	63,513	439,944	△376,431	440,607
	消費者行政 活性化基金	現金	222,616	52,589	81,359	△28,770	193,846
	ふるさと雇用 再生特別基金	現金	5,010,000	16,709	693,470	△676,761	4,333,239
	緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金	1,860,000	6,183,600	1,085,543	5,098,057	6,958,057
	自殺対策 緊急強化基金	現金	0	135,435	0	135,435	135,435
森林整備加速化 ・林業再生基金	現金	0	2,404,548	0	2,404,548	2,404,548	
社会福祉施設 耐震化等促進基金	現金	0	1,801,273	0	1,801,273	1,801,273	

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
基 金	介護基盤緊急 整備等支援基金	現金	0	2,726,218	0	2,726,218	2,726,218
	介護職員処遇 改善等支援基金	現金	0	5,377,960	0	5,377,960	5,377,960
	高等学校等 修学支援基金	現金	0	749,345	0	749,345	749,345
	地域医療 再生基金	現金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
	医療施設耐震 化促進基金	現金	0	5,773,749	0	5,773,749	5,773,749
災 害 救 助 基 金	動産	点 233,689	点 0	点 55,139	点 △55,139	点 178,550	
	現金	330,165	70,505	4,166	66,339	396,504	

(注) 「年度末現在高」は3月31日現在の状況。

付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	44
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	46
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	47
付表 4	県税の収入状況	48
付表 5	県債の状況	50
付表 6	一般会計歳出決算額	52
付表 7	特別会計歳入決算額	54
付表 8	特別会計歳出決算額	54

付表 1

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額			調 定 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額		計
1	県 税	114,200,000,000	△5,300,000,000	0	108,900,000,000	116,026,584,035
2	地 方 消 費 税 金 清 算	23,284,000,000	0	0	23,284,000,000	21,782,208,448
3	地 方 譲 与 税	9,618,000,000	△1,600,000,000	0	8,018,000,000	8,132,351,624
4	地 方 特 例 交 付 金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,423,960,000
5	地 方 交 付 税	127,700,000,000	3,540,963,000	0	131,240,963,000	131,499,545,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	420,000,000	0	0	420,000,000	455,728,000
7	分 担 金 及 び 金 負 担	2,288,522,000	305,850,000	22,200,000	2,616,572,000	2,562,271,054
8	使 用 料 及 び 料 手 数	8,656,387,000	0	0	8,656,387,000	8,402,195,087
9	国 庫 支 出 金	58,520,222,000	56,576,221,000	10,754,691,000	125,851,134,000	105,721,667,312
10	財 産 収 入	1,959,215,000	91,310,000	0	2,050,525,000	1,195,233,417
11	寄 附 金	532,100,000	0	0	532,100,000	585,404,757
12	繰 入 金	9,468,835,000	3,680,840,000	0	13,149,675,000	10,940,249,161
13	繰 越 金	500,000,000	370,197,000	2,169,457,000	3,039,654,000	3,039,653,823
14	諸 収 入	15,957,019,000	△323,027,000	87,123,000	15,721,115,000	15,960,828,733
15	県 債	87,631,700,000	3,988,700,000	7,592,500,000	99,212,900,000	82,563,200,000
合 計		462,036,000,000	61,331,054,000	20,625,971,000	543,993,025,000	510,291,080,451

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較		前年度決算額	
金 額	構成比	調定額に 対する比率			増 減 額	増減率	金 額	構成比
円 110,682,211,808	% 22.0	% 95.4	円 263,863,241	円 5,080,508,986	円 1,782,211,808	% 1.6	円 125,852,778,177	% 27.6
21,782,208,448	4.3	100.0	0	0	△1,501,791,552	△6.4	20,459,514,579	4.5
8,132,351,624	1.6	100.0	0	0	114,351,624	1.4	1,940,095,000	0.4
1,423,960,000	0.3	100.0	0	0	123,960,000	9.5	2,084,458,000	0.5
131,499,545,000	26.2	100.0	0	0	258,582,000	0.2	141,067,674,000	30.9
455,728,000	0.1	100.0	0	0	35,728,000	8.5	457,570,000	0.1
2,478,753,083	0.5	96.7	10,089,519	73,428,452	△137,818,917	△5.3	1,957,672,042	0.4
8,243,632,049	1.6	98.1	2,554,883	156,008,155	△412,754,951	△4.8	8,011,454,384	1.8
105,721,667,312	21.0	100.0	0	0	△20,129,466,688	△16.0	69,402,638,138	15.2
1,195,233,417	0.3	100.0	0	0	△855,291,583	△41.7	754,631,305	0.2
585,404,757	0.1	100.0	0	0	53,304,757	10.0	22,044,680	0.0
10,940,249,161	2.2	100.0	0	0	△2,209,425,839	△16.8	9,594,572,055	2.1
3,039,653,823	0.6	100.0	0	0	△177	△0.0	3,363,551,615	0.7
14,070,676,817	2.8	88.2	3,402,736	1,886,749,180	△1,650,438,183	△10.5	11,919,941,268	2.6
82,563,200,000	16.4	100.0	0	0	△16,649,700,000	△16.8	59,266,400,000	13.0
502,814,475,299	100	98.5	279,910,379	7,196,694,773	△41,178,549,701	△7.6	456,154,995,243	100

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分		平成21年度 決算額(A)	平成20年度 決算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率	決算額の構成比	
						平成21年度	平成20年度
自 主 財 源	県 税	110,682,211,808 ^円	125,852,778,177 ^円	△15,170,566,369 ^円	△12.1%	22.0%	27.6%
	地 方 消 費 税 金	21,782,208,448	20,459,514,579	1,322,693,869	6.5	4.3	4.5
	分 担 金 担 及 び 金	2,478,753,083	1,957,672,042	521,081,041	26.6	0.5	0.4
	使 用 料 及 び 料	8,243,632,049	8,011,454,384	232,177,665	2.9	1.6	1.8
	財 産 収 入	1,195,233,417	754,631,305	440,602,112	58.4	0.3	0.2
	寄 附 金	585,404,757	22,044,680	563,360,077	2,555.5	0.1	0.0
	繰 入 金	10,940,249,161	9,594,572,055	1,345,677,106	14.0	2.2	2.1
	繰 越 金	3,039,653,823	3,363,551,615	△323,897,792	△9.6	0.6	0.7
	諸 収 入	14,070,676,817	11,919,941,268	2,150,735,549	18.0	2.8	2.6
	計	173,018,023,363	181,936,160,105	△8,918,136,742	△4.9	34.4	39.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	8,132,351,624	1,940,095,000	6,192,256,624	319.2	1.6	0.4
	地方特例交付金	1,423,960,000	2,084,458,000	△660,498,000	△31.7	0.3	0.5
	地 方 交 付 税	131,499,545,000	141,067,674,000	△9,568,129,000	△6.8	26.2	30.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	455,728,000	457,570,000	△1,842,000	△0.4	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	105,721,667,312	69,402,638,138	36,319,029,174	52.3	21.0	15.2
	県 債	82,563,200,000	59,266,400,000	23,296,800,000	39.3	16.4	13.0
	計	329,796,451,936	274,218,835,138	55,577,616,798	20.3	65.6	60.1
合 計		502,814,475,299	456,154,995,243	46,659,480,056	10.2	100	100

付表 3

一般財源の状況（一般会計）

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	増減額	増減率	平成 21年度	平成 20年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
県 税	110,682,212	110,682,212	125,852,778	125,852,778	△15,170,566	△12.1	33.1	38.0
地方消費税金 精算金	21,782,208	21,782,208	20,459,515	20,459,515	1,322,693	6.5	6.5	6.2
地方譲与税	8,132,352	8,132,352	1,940,095	1,940,095	6,192,257	319.2	2.4	0.6
地方特例交付金	1,423,960	1,423,960	2,084,458	2,084,458	△660,498	△31.7	0.4	0.6
地方交付税	131,499,545	131,499,545	141,067,674	141,067,674	△9,568,129	△6.8	39.3	42.6
交通安全対策 特別交付金	455,728	455,728	457,570	457,570	△1,842	△0.4	0.1	0.1
分担金及び 負担金	2,478,753	8,450	1,957,672	1,433	7,017	489.7	0.0	0.0
使用料及び 手数料	8,243,632	837,863	8,011,454	858,555	△20,692	△2.4	0.3	0.3
国庫支出金	105,721,667	510,945	69,402,638	926,232	△415,287	△44.8	0.2	0.3
財産収入	1,195,233	547,327	754,631	131,280	416,047	316.9	0.2	0.0
寄附金	585,404	0	22,045	0	0	—	0.0	0.0
繰入金	10,940,250	2,730,420	9,594,572	8,155,188	△5,424,768	△66.5	0.8	2.5
繰越金	3,039,654	1,134,653	3,363,552	812,674	321,979	39.6	0.3	0.3
諸収入	14,070,677	8,822,057	11,919,941	5,267,922	3,554,135	67.5	2.6	1.6
県 債	82,563,200	46,105,500	59,266,400	22,824,300	23,281,200	102.0	13.8	6.9
合 計	502,814,475	334,673,220	456,154,995	330,839,674	3,833,546	1.2	100	100

付表 4

県 税 の 収

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額			収 入
			現年課税分	滞納繰越分	計	金 額
県 民 税	個 人	51,445,000,000	51,931,431,063	2,942,527,493	54,873,958,556	51,559,146,145
	法 人	3,198,000,000	3,286,044,200	44,581,632	3,330,625,832	3,281,995,210
	利 子 割	1,694,000,000	1,818,957,067	0	1,818,957,067	1,818,957,067
	配 当 割	870,000,000	915,794,998	0	915,794,998	915,794,998
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	385,000,000	403,206,906	0	403,206,906	403,206,906
事 業 税	個 人	1,407,000,000	1,375,836,300	105,003,218	1,480,839,518	1,374,052,631
	法 人	11,689,000,000	12,366,055,600	124,265,996	12,490,321,596	12,381,676,262
地 方 消 費 税		7,524,000,000	7,845,337,721	0	7,845,337,721	7,845,337,721
不 動 産 取 得 税		2,362,000,000	2,538,366,600	663,927,899	3,202,294,499	2,605,572,120
た ば こ 税		2,139,000,000	2,134,771,062	0	2,134,771,062	2,134,771,062
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,039,000,000	1,061,884,062	0	1,061,884,062	1,061,884,062
自 動 車 取 得 税		2,469,000,000	2,354,882,200	0	2,354,882,200	2,354,882,200
軽 油 引 取 税		5,037,000,000	5,213,315,993	0	5,213,315,993	5,194,835,901
自 動 車 税		16,866,000,000	17,135,388,275	890,770,485	18,026,158,760	17,067,097,432
鉦 区 税		1,000,000	952,600	0	952,600	952,600
狩 猟 税		21,000,000	21,085,100	0	21,085,100	21,085,100
産 業 廃 棄 物 税		180,000,000	139,104,784	0	139,104,784	139,104,784
旧法に よる税	特別地方 消 費 税	1,000,000	0	1,000,229	1,000,229	0
	軽 油 引 取 税	573,000,000	492,864,940	219,227,612	712,092,552	521,859,607
計		108,900,000,000	111,035,279,471	4,991,304,564	116,026,584,035	110,682,211,808

入 状 況

済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較		前年度収入済額	前年度収入 済額に対す る比率
構成比	徴収率			増 減 額	増減率		
%	%	円	円	円	%	円	%
46.6	94.0	138,753,144	3,176,059,267	114,146,145	0.2	52,832,717,163	97.6
3.0	98.5	2,746,474	45,884,148	83,995,210	2.6	4,684,747,350	70.1
1.6	100.0	0	0	124,957,067	7.4	1,925,913,121	94.4
0.8	100.0	0	0	45,794,998	5.3	1,128,046,159	81.2
0.4	100.0	0	0	18,206,906	4.7	365,324,168	110.4
1.2	92.8	4,654,204	102,132,683	△32,947,369	△2.3	1,471,339,982	93.4
11.2	99.1	5,849,500	102,795,834	692,676,262	5.9	22,807,473,411	54.3
7.1	100.0	0	0	321,337,721	4.3	7,664,820,476	102.4
2.4	81.4	13,400,642	583,321,737	243,572,120	10.3	2,600,620,914	100.2
1.9	100.0	0	0	△4,228,938	△0.2	2,247,603,353	95.0
1.0	100.0	0	0	22,884,062	2.2	1,097,752,064	96.7
2.1	100.0	0	0	△114,117,800	△4.6	3,692,590,700	63.8
4.7	99.6	0	18,480,092	157,835,901	3.1	5,679,765,688	91.5
15.4	94.7	98,459,277	860,602,051	201,097,432	1.2	17,454,821,417	97.8
0.0	100.0	0	0	△47,400	△4.7	992,900	95.9
0.0	100.0	0	0	85,100	0.4	22,137,200	95.2
0.1	100.0	0	0	△40,895,216	△22.7	176,112,111	79.0
0.0	0.0	0	1,000,229	△1,000,000	—	0	—
0.5	73.3	0	190,232,945	△51,140,393	△8.9	—	皆増
100	95.4	263,863,241	5,080,508,986	1,782,211,808	1.6	125,852,778,177	87.9

付表 5

県 債 の

区 分		平成20年度末 残 高	平成 21 年 度 中 増 減		平成21年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
1	普 通 債	千円 710,817,250	千円 30,531,400	千円 46,942,412	千円 694,406,238
	(1) 一 般 公 共 事 業 債	260,291,849	19,963,600	20,543,554	259,711,895
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	427,127,576	10,039,500	23,875,247	413,291,829
	(3) 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,233,915	43,300	88,001	1,189,214
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,084,905	195,000	412,727	5,867,178
	(5) 近 畿 圏 整 備 事 業 債	13,310,172	0	1,264,431	12,045,741
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,768,833	290,000	758,452	2,300,381
2	災 害 復 旧 事 業 債	3,582,558	130,500	618,620	3,094,438
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	243,084	27,800	38,083	232,801
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	3,339,474	102,700	580,537	2,861,637
3	交 付 公 債	48,767	0	12,047	36,720
4	減 収 補 て ん 債	13,422,175	0	369,030	13,053,145
5	退 職 手 当 債	11,550,000	2,000,000	0	13,550,000
6	減 税 補 て ん 債	22,159,194	0	799,729	21,359,465
7	臨 時 税 収 補 て ん 債	2,830,981	0	231,487	2,599,494
8	臨 時 財 政 対 策 債	178,620,779	46,105,500	4,605,770	220,120,509

状 況

区 分		平成20年度末 残 高	平成 21 年 度 中 増 減		平成21年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
9 準 公 営 企 業 債		千円 40,741,484	千円 1,152,400	千円 2,262,854	千円 39,631,030
	(1) 流域下水道事業債	33,044,338	1,096,800	2,079,332	32,061,806
	(2) 市場事業債	318,718	0	48,492	270,226
	(3) 公有林整備事業債	5,412,614	47,000	69,948	5,389,666
	(4) と畜場整備事業債	222,492	0	17,801	204,691
	(5) 駐車場事業債	273,953	0	28,252	245,701
	(6) 草地開発事業債	1,469,369	8,600	19,029	1,458,940
10 附 属 病 院 事 業 債		35,203,932	516,000	2,849,229	32,870,703
11 そ の 他 特 別 債		5,295,396	3,339,500	122,403	8,512,493
	(1) 中小企業高度化資金債	3,295,012	2,000,000	110,247	5,184,765
	(2) 母子福祉資金債	278,323	12,000	3,991	286,332
	(3) 寡婦福祉資金債	76,308	0	1,094	75,214
	(4) 災害援護資金貸付金債	4,173	0	4,173	0
	(5) 農業改良資金債	95,980	0	2,898	93,082
	(6) 地方道路整備資金債	1,545,600	1,327,500	0	2,873,100
12 上 水 道 資 金 債		32,557,469	412,700	1,420,713	31,549,456
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債		4,607,070	0	195,500	4,411,570
一 般 会 計 小 計		986,010,917	82,563,200	55,201,653	1,013,372,464
特 別 会 計 小 計		75,426,138	1,624,800	5,228,141	71,822,797
合 計		1,061,437,055	84,188,000	60,429,794	1,085,195,261

付表 6

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計
1	議 会 費	円 1,199,873,000	円 △19,880,000	円 0	円 0	円 1,179,993,000
2	総 務 費	28,467,383,000	7,345,828,000	83,367,000	0	35,896,578,000
3	地 域 振 興 費	12,739,107,000	443,737,000	596,700,000	0	13,779,544,000
4	福 祉 費	57,546,052,000	19,551,662,000	726,639,000	0	77,824,353,000
5	健 康 安 全 費	13,034,134,000	13,823,520,000	2,885,000	0	26,860,539,000
6	くらし創造費	4,515,897,000	1,370,926,000	491,936,000	0	6,378,759,000
7	労 働 費	1,742,554,000	5,958,881,000	0	0	7,701,435,000
8	農 林 水 産 業 費	16,712,078,000	3,627,908,000	1,774,524,000	0	22,114,510,000
9	商 工 費	6,857,075,000	△51,690,000	4,500,000	0	6,809,885,000
10	土 木 費	65,630,252,000	11,844,484,000	16,360,544,000	0	93,835,280,000
11	警 察 費	30,560,740,000	△134,546,000	175,475,000	0	30,601,669,000
12	教 育 費	123,449,311,000	△1,493,776,000	246,085,000	0	122,201,620,000
13	災 害 復 旧 費	1,292,340,000	454,000,000	163,316,000	0	1,909,656,000
14	公 債 費	74,263,604,000	△1,400,000,000	0	0	72,863,604,000
15	諸 支 出 金	23,925,600,000	10,000,000	0	0	23,935,600,000
16	予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000
合 計		462,036,000,000	61,331,054,000	20,625,971,000	0	543,993,025,000

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額		前年度決 算額に対 する比率
金 額	構成比	予算現額に対 する執行率			金 額	構成比	
円 1,128,241,305	% 0.2	% 95.6	円 0	円 51,751,695	円 1,166,217,313	% 0.3	% 96.7
32,363,625,944	6.5	90.2	1,091,564,000	2,441,388,056	25,511,038,227	5.6	126.9
11,911,109,834	2.4	86.4	263,107,000	1,605,327,166	8,330,113,257	1.8	143.0
74,736,480,040	15.0	96.0	1,198,460,000	1,889,412,960	57,286,630,400	12.6	130.5
25,391,252,372	5.1	94.5	422,647,000	1,046,639,628	11,136,223,136	2.5	228.0
5,471,898,424	1.1	85.8	373,445,000	533,415,576	4,387,994,952	1.0	124.7
7,013,854,449	1.4	91.1	0	687,580,551	7,639,885,556	1.7	91.8
19,150,956,486	3.9	86.6	1,991,641,000	971,912,514	17,181,470,723	3.8	111.5
5,576,616,639	1.1	81.9	428,706,000	804,562,361	3,112,573,703	0.7	179.2
72,152,705,895	14.5	76.9	19,958,497,000	1,724,077,105	66,660,698,597	14.7	108.2
28,765,871,431	5.8	94.0	398,267,000	1,437,530,569	29,411,825,389	6.5	97.8
117,586,614,858	23.6	96.2	738,589,000	3,876,416,142	120,323,903,826	26.5	97.7
523,698,198	0.1	27.4	573,850,000	812,107,802	453,959,159	0.1	115.4
72,085,747,286	14.5	98.9	0	777,856,714	72,143,679,027	15.9	99.9
23,831,249,046	4.8	99.6	0	104,350,954	28,369,128,155	6.3	84.0
0	0.0	0.0	0	100,000,000	0	0.0	—
497,689,922,207	100	91.5	27,438,773,000	18,864,329,793	453,115,341,420	100	109.8

付表 7

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	弾力条項適用額	計	
公立大学法人医科大学関係経費	円 7,123,000,000	円 56,000,000	円 50,000,000	円 0	円 7,229,000,000	円 7,149,857,104
競輪事業費	15,246,000,000	0	0	0	15,246,000,000	12,432,270,975
奈良公園費	—	—	—	—	—	—
観光自動車駐車場費	363,000,000	0	0	0	363,000,000	339,174,893
母子寡婦福祉資金貸付金	128,100,000	0	0	0	128,100,000	234,995,801
農業改良資金貸付金	503,000,000	0	0	0	503,000,000	512,365,500
中小企業振興資金貸付金	2,530,000,000	0	0	0	2,530,000,000	6,597,664,063
証紙収入	4,831,000,000	600,000,000	0	0	5,431,000,000	5,450,877,521
流域下水道事業費	11,706,000,000	80,000,000	2,258,700,000	0	14,044,700,000	13,279,780,593
林業改善資金貸付金	424,700,000	0	0	0	424,700,000	614,185,398
中央卸売市場事業費	663,000,000	435,200,000	0	0	1,098,200,000	733,252,831
公債管理	122,062,000,000	△1,400,000,000	0	0	120,662,000,000	120,073,921,795
育成奨学金貸付金	214,100,000	38,400,000	0	0	252,500,000	656,275,509
合計	165,793,900,000	△190,400,000	2,308,700,000	0	167,912,200,000	168,074,621,983

付表 8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越	予備費充当額	弾力条項適用額	
公立大学法人医科大学関係経費	円 7,123,000,000	円 56,000,000	円 50,000,000	円 0	円 0	円 7,229,000,000
競輪事業費	15,246,000,000	0	0	0	0	15,246,000,000
奈良公園費	—	—	—	—	—	—
観光自動車駐車場費	363,000,000	0	0	0	0	363,000,000
母子寡婦福祉資金貸付金	128,100,000	0	0	0	0	128,100,000
農業改良資金貸付金	503,000,000	0	0	0	0	503,000,000
中小企業振興資金貸付金	2,530,000,000	0	0	0	0	2,530,000,000
証紙収入	4,831,000,000	600,000,000	0	0	0	5,431,000,000
流域下水道事業費	11,706,000,000	80,000,000	2,258,700,000	0	0	14,044,700,000
林業改善資金貸付金	424,700,000	0	0	0	0	424,700,000
中央卸売市場事業費	663,000,000	435,200,000	0	0	0	1,098,200,000
公債管理	122,062,000,000	△1,400,000,000	0	0	0	120,662,000,000
育成奨学金貸付金	214,100,000	38,400,000	0	0	0	252,500,000
合計	165,793,900,000	△190,400,000	2,308,700,000	0	0	167,912,200,000

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額 対 する 比 率
金 額	構 成 比	調 定 額 対 する 比 率			増 減 額	増 減 率		
円 7,149,857,104	% 4.3	% 100.0	円 0	円 0	円 △79,142,896	% △1.1	円 9,553,201,100	% 74.8
12,432,270,975	7.6	100.0	0	0	△2,813,729,025	△18.5	18,805,042,228	66.1
—	—	—	—	—	—	—	345,099,905	0.0
339,174,893	0.2	100.0	0	0	△23,825,107	△6.6	338,912,486	100.1
130,647,074	0.1	55.6	0	104,348,727	2,547,074	2.0	204,315,231	63.9
453,879,830	0.3	88.6	0	58,485,670	△49,120,170	△9.8	488,097,881	93.0
3,141,956,979	1.9	47.6	0	3,455,707,084	611,956,979	24.2	2,966,421,514	105.9
5,450,877,521	3.3	100.0	0	0	19,877,521	0.4	6,504,643,254	83.8
13,279,780,593	8.1	100.0	0	0	△764,919,407	△5.4	15,582,006,896	85.2
596,462,083	0.4	97.1	0	17,723,315	171,762,083	40.4	582,720,255	102.4
667,991,067	0.4	91.1	894,600	64,367,164	△430,208,933	△39.2	637,498,479	104.8
120,073,921,795	73.0	100.0	0	0	△588,078,205	△0.5	103,375,972,460	116.2
650,697,209	0.4	99.2	0	5,578,300	398,197,209	157.7	520,129,149	125.1
164,367,517,123	100	97.8	894,600	3,706,210,260	△3,544,682,877	△2.1	159,904,060,838	102.8

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額 対 する 比 率
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 執 行 率				
円 7,149,857,104	% 4.4	% 98.9	円 53,000,000	円 26,142,896	円 7,776,032,233	% 91.9
12,457,451,079	7.7	81.7	0	2,788,548,921	18,782,502,531	66.3
—	—	—	—	—	345,099,905	0.0
336,387,855	0.2	92.7	0	26,612,145	331,981,381	101.3
113,861,948	0.1	88.9	0	14,238,052	153,213,374	74.3
248,165,886	0.1	49.3	0	254,834,114	107,802,593	230.2
2,118,537,218	1.3	83.7	0	411,462,782	439,090,745	482.5
5,258,690,076	3.3	96.8	0	172,309,924	6,327,122,992	83.1
12,519,363,304	7.8	89.1	1,022,300,000	503,036,696	14,644,352,182	85.5
302,812,516	0.2	71.3	0	121,887,484	17,991,698	1,683.1
644,934,056	0.4	58.7	411,000,000	42,265,944	631,522,782	102.1
120,073,921,795	74.4	99.5	0	588,078,205	103,119,197,460	116.4
231,489,000	0.1	91.7	0	21,011,000	215,413,000	107.5
161,455,471,837	100	96.2	1,486,300,000	4,970,428,163	152,891,322,876	105.6

土地開発基金及び美術品等
取得基金運用状況

第 1 審査の方法

平成21年度土地開発基金及び美術品等取得基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。なお、土地開発基金については、基金による用地取得の必要性が低くなったことから、平成21年5月1日付けで廃止されている。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	面積	22,620.71 ^{m²}	0.00 ^{m²}	22,620.71 ^{m²}	0 ^{m²}
	金額	1,877,466,139 ^円	0 ^円	1,877,466,139 ^円	0 ^円
動 産		0	0	0	0
有 価 証 券		0	0	0	0
現 金		3,320,509,255	13,945,344	3,334,454,599	0
合 計		5,197,975,394	13,945,344	5,211,920,738	0

土地開発基金は、平成21年5月1日に廃止。廃止に伴い基金の保有土地22,620.71m²は一般会計に引き渡すとともに、保有現金33億3,445万円は一般会計に繰り出されている。

なお、増加額1,395万円は、廃止までの間に基金利子及び土地貸付等による収益を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

○ 美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産		0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
動 産		92,271,000	0	0	92,271,000
有 価 証 券		0	0	0	0
現 金		275,668,048	1,771,670	0	277,439,718
合 計		367,939,048	1,771,670	0	369,710,718

美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ177万円増加している。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。